

令和元年度

決算説明資料

愛媛県東温市

目 次

令和元年度 会計別決算の概要

1	予算及び決算規模の状況	1
2	市債の状況	2
3	基金の状況	4

令和元年度 一般会計決算の概要

1	決算規模	5
2	決算収支	5
3	財政指数	6
4	歳入決算	9
	(1)歳入	9
	(2)市税	11
	(3)地方交付税	12
	(4)使用料等	13
5	歳出決算	14
	(1)目的別歳出	14
	(2)性質別歳出	15
6	普通建設事業	16
7	維持補修費	18
8	引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費	19
9	主要な施策の成果	20

令和元年度 特別会計決算の概要

1	国民健康保険特別会計	48
2	後期高齢者医療特別会計	53
3	介護保険特別会計	56
4	農業集落排水特別会計	59
5	公共下水道特別会計	61
	[資料] 不課税収入の用途の特定	64

令和元年度 会計別決算の概要

1 予算及び決算規模の状況

東温市の令和元年度の最終予算額は、一般会計と特別会計の合計で265億3,595万7千円となりました。

これに対する歳入決算額は270億7,126万3千円、予算に対する収入率は102.0%、歳出決算額は253億8,198万5千円で、執行率は95.7%となりました。

なお、予算額から翌年度への繰越額を除いた実質的な執行率は96.5%となっています。

第1表 会計別決算状況

<歳入>

会計区分	予算額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円	不 納 損 額 (D) 千円	収 未 済 額 (B)-(C)-(D) 千円	予算に 対する 収入率 (C)/(A) %	
一 般 会 計	17,007,321	17,009,079	16,910,051	7,357	91,671	99.4	
特 別 会 計	国民健康保険	3,596,537	4,217,196	4,154,551	9,335	53,310	115.5
	後期高齢者医療	414,832	443,599	442,888	76	635	106.8
	介護保険	4,100,494	4,192,400	4,177,978	4,329	10,093	101.9
	農業集落排水	185,900	187,003	172,351		14,652	92.7
	公共下水道	1,230,873	1,232,170	1,213,444	679	18,047	98.6
	計	9,528,636	10,272,368	10,161,212	14,419	96,737	106.6
合 計	26,535,957	27,281,447	27,071,263	21,776	188,408	102.0	

<歳出>

会計区分	予算額 (A) 千円	支出済額 (E) 千円	翌 年 度 繰 越 額 (F) 千円	予 算 残 額 (A)-(E)-(F) 千円	予 算 に 対 する 執 行 率 (E)/(A) %	差 引 額 (C)-(E) 千円	
一 般 会 計	17,007,321	16,197,060	204,529	605,732	95.2	712,991	
特 別 会 計	国民健康保険	3,596,537	3,538,011		58,526	98.4	616,540
	後期高齢者医療	414,832	412,488		2,344	99.4	30,400
	介護保険	4,100,494	3,923,925		176,569	95.7	254,053
	農業集落排水	185,900	172,323		13,577	92.7	28
	公共下水道	1,230,873	1,138,178	16,400	76,295	92.5	75,266
	計	9,528,636	9,184,925	16,400	327,311	96.4	976,287
合 計	26,535,957	25,381,985	220,929	933,043	95.7	1,689,278	

* 千円単位で四捨五入し調整しているため、決算書と金額が相違する場合があります。(次ページ以降、同じ)

全会計の決算規模は、前年度に比べ歳入決算額では11億5,707万8千円(4.5%)の増、歳出決算額では12億8,984万4千円(5.4%)の増となりました。

歳出総額は、一般会計では総合保健福祉センター建設事業等により10億8,371万円(7.2%)の増となりました。また、特別会計では国民健康保険が保険給付費や国民健康保険事業納付金等の増加により1億4,525万1千円(4.3%)の増となり、介護保険が保険給付費等の増加により4,021万2千円(1.0%)の増となる等、特別会計全体で2億613万4千円(2.3%)の増となりました。

第2表 会計別決算規模の状況

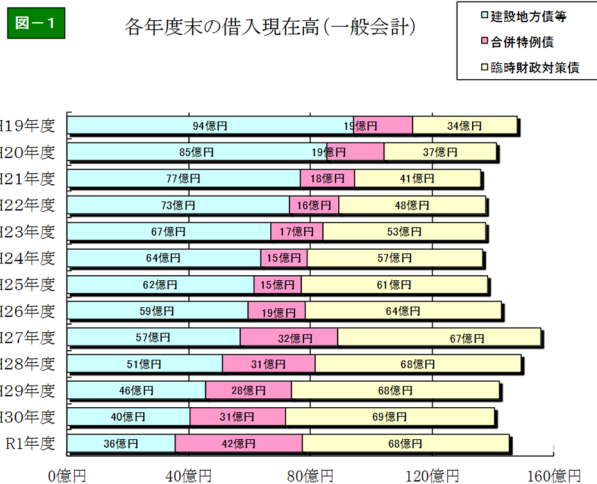
会計区分		歳入歳出区分	令和元年度 (A) 千円	平成30年度 (B) 千円	増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %	
一般会計		歳入総額	16,910,051	16,039,032	871,019	5.4	
		歳出総額	16,197,060	15,113,350	1,083,710	7.2	
特別会計	国民健康保険	歳入総額	4,154,551	4,021,097	133,454	3.3	
		歳出総額	3,538,011	3,392,760	145,251	4.3	
	後期高齢者医療	歳入総額	442,888	433,191	9,697	2.2	
		歳出総額	412,488	407,093	5,395	1.3	
	介護保険	歳入総額	4,177,978	4,125,640	52,338	1.3	
		歳出総額	3,923,925	3,883,713	40,212	1.0	
	農業集落排水	歳入総額	172,351	163,847	8,504	5.2	
		歳出総額	172,323	163,847	8,476	5.2	
	公共下水道	歳入総額	1,213,444	1,131,378	82,066	7.3	
		歳出総額	1,138,178	1,131,378	6,800	0.6	
	計		歳入総額	10,161,212	9,875,153	286,059	2.9
			歳出総額	9,184,925	8,978,791	206,134	2.3
	合計		歳入総額	27,071,263	25,914,185	1,157,078	4.5
			歳出総額	25,381,985	24,092,141	1,289,844	5.4

2 市債の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の令和元年度末現在高は220億6,319万1千円で、前年度末から2億5,493万9千円増加しています。

この内、一般会計の市債は令和元年度に学校施設等大規模改修や総合保健福祉センター建設工事、臨時財政対策債など19億5,280万円の借入を行い、14億9,281万4千円の償還を行った結果、4億5,998万6千円増加し、令和元年度末現在高は145億1,739万8千円となりました。

また、特別会計のうち公共下水道では2億6,500万円の借入れを行い、3億8,977万8千円の償還を行った結果、市債は1億2,477万8千円減少し、令和元年度末現在高は66億1,865万8千円となりました。



第3表

市債の借入状況

<借入先別>

(単位：千円)

会 区 計 分	借 入 先	平成30年度末 現在高	令和元年度 借入額	令和元年度 元金償還額	令和元年度末 現在高
一 般	財政融資資金	8,820,831	435,200	761,335	8,494,696
	旧簡保生命保険資金	172,998		43,942	129,056
	旧郵貯資金				
	地方公共団体金融機構	829,685	17,000	76,077	770,608
	銀行等	4,233,898	1,500,600	611,460	5,123,038
	共済組合等				
	計	14,057,412	1,952,800	1,492,814	14,517,398
集 排	財政融資資金	693,960	10,100	57,166	646,894
	地方公共団体金融機構	313,444		33,203	280,241
	計	1,007,404	10,100	90,369	927,135
下 水	財政融資資金	3,680,575	220,200	169,383	3,731,392
	旧簡保生命保険資金	1,356,113		75,861	1,280,252
	地方公共団体金融機構	1,466,190		108,588	1,357,602
	銀行等	240,558	44,800	35,946	249,412
	計	6,743,436	265,000	389,778	6,618,658
	合計	21,808,252	2,227,900	1,972,961	22,063,191

<借入種別>

(単位：千円)

会 区 計 分	借入種別	平成30年度末 現在高	令和元年度 借入額	令和元年度 元金償還額	令和元年度末 現在高
一 般	一般公共事業	1,216,619	75,800	167,043	1,125,376
	一般単独事業	4,187,080	1,441,800	604,818	5,024,062
	うち合併特例債事業	3,132,341	1,432,800	394,382	4,170,759
	公営住宅建設事業	179,507		11,317	168,190
	学校教育施設整備事業	639,669		56,416	583,253
	災害復旧事業	84,332	32,700	15,848	101,184
	緊急防災・減災事業	159,205		37,858	121,347
	全国防災事業	270,922		16,115	254,807
	一般廃棄物処理事業	32,189		4,988	27,201
	厚生福祉施設整備事業	1,083		719	364
	社会福祉施設整備事業	23,915		1,995	21,920
	一般補助施設整備等事業	135,590		14,291	121,299
	施設整備事業(一般財源化)	12,315		8,486	3,829
	辺地対策事業	19,787		3,991	15,796
	財源対策債	115,699		19,339	96,360
	減税補てん債	94,443		21,749	72,694
	公有林整備事業	862		583	279
	臨時税収補てん債				
	臨時財政対策債	6,884,195	402,500	507,258	6,779,437
	計	14,057,412	1,952,800	1,492,814	14,517,398
集 排	集落排水事業	1,007,404	10,100	90,369	927,135
下 水	公共下水道事業	6,743,436	265,000	389,778	6,618,658
	合計	21,808,252	2,227,900	1,972,961	22,063,191

3 基金の状況

財政調整基金は、令和元年度中に5億3,000万円の取崩しを行い4億9,664万8千円の積立てを行った結果、3,335万2千円減少し、令和元年度末残高は31億3,612万円となりました。減債基金は、令和元年度中に2億円の取崩しを行い30万6千円の積立てを行った結果、令和元年度末残高は4億1,585万4千円となりました。なお、特別会計に属する基金も含めた全体の基金残高は2億5,095万9千円減少し、令和元年度末残高は62億4,690万2千円となっています。

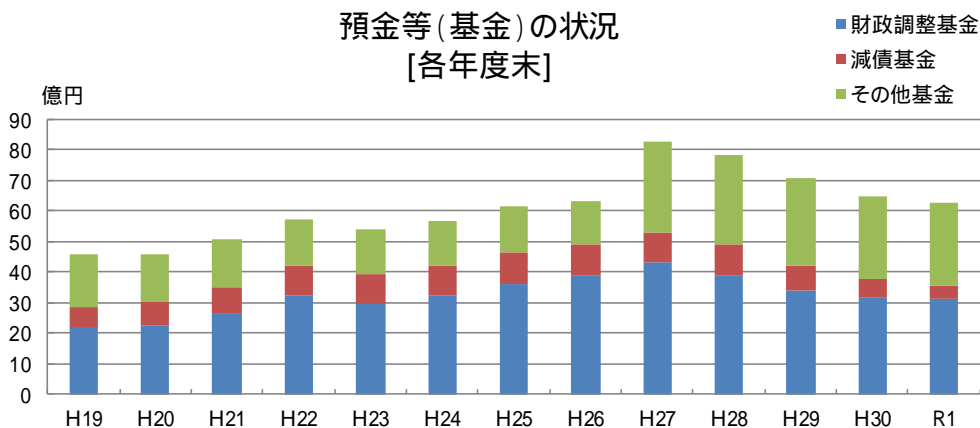
第4表 基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	平成30年度末残高	令和元年度中		令和元年度末残高
		積立て	取崩し	
財政調整基金	3,169,472	496,648	530,000	3,136,120
減債基金	615,548	306	200,000	415,854
地域福祉基金	408,121			408,121
ふるさと基金	294,900	59	100	294,859
水資源開発基金	119,500	24		119,524
農業振興基金	103,651	21		103,672
都市環境整備基金	14,058	3	756	13,305
奨学金基金	5,440	1,505	600	6,345
教育施設整備基金				
消防基金				
ふるさと・水と土保全対策基金	20,256	5		20,261
地域振興基金	1,151,640	232	32,949	1,118,923
ふるさと交流館運営基金	123			123
森林環境譲与税基金		14,610		14,610
小計	5,902,709	513,413	764,405	5,651,717
土地開発基金	430,000			430,000
国民健康保険財政調整基金	150,120	30		150,150
介護給付費準備基金	15,032	3		15,035
合計	6,497,861	513,446	764,405	6,246,902

* 千円単位で四捨五入し調整しているため、決算書と金額が相違する場合があります。

預金等(基金)の状況
[各年度末]



令和元年度 一般会計決算の概要

1 決算規模

一般会計の決算額は、歳入 169 億 1,005 万 1 千円、歳出 161 億 9,706 万円で、前年度に比べ歳入は 8 億 7,101 万 9 千円（5.4%）の増、歳出は 10 億 8,371 万円（7.2%）の増となりました。

歳入では、市税等の増加に加え、ブロック塀・空調設備臨時特例交付金等の国庫支出金、総合保健福祉センター建設事業等に伴う市債の増加、歳出では、小中学校大規模改修事業（空調設備等）、総合保健福祉センター建設事業等の普通建設事業費の増加が、大きな要因となっています。

2 決算収支

歳入歳出差引額は 7 億 1,299 万 1 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1,665 万 3 千円を差し引いた実質収支は 6 億 9,633 万 8 千円の黒字となりました。

また、令和元年度の実質収支から平成 30 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 7,178 万 8 千円の赤字、実質単年度収支は 2 億 514 万円の赤字となっています。

第5表 決算収支額の推移

年度	歳入総額 (A) 千円	歳出総額 (B) 千円	歳入歳出 差引 (C) 千円	翌年度に 繰り越す べき財源 (D) 千円	実質収支 (C) - (D) (E) 千円	単年度収支 (F) 千円	積立金 (G) 千円	繰上償還金 (H) 千円	積立金 取崩額 (I) 千円	実質単年度 収支 (F) + (G) + (H) - (I) (J) 千円
18	13,403,905	12,600,768	803,137	13,532	789,605	291,957	252,921			39,036
19	12,617,642	11,823,528	794,114	41,656	752,458	37,147	562,827	3,797	554,610	25,133
20	12,716,344	11,930,138	786,206	54,094	732,112	20,346	488,270	38,615	450,000	56,539
21	14,148,311	13,376,385	771,926	115,927	655,999	76,113	737,846	6,569	350,000	318,302
22	14,778,927	14,015,357	763,570	114,586	648,984	7,015	743,639		120,000	616,624
23	14,561,646	13,782,625	779,021	126,272	652,749	3,765	207,648		500,000	288,587
24	14,151,910	13,276,515	875,395	115,581	759,814	107,065	453,718	9,182	200,000	369,965
25	15,020,775	14,129,399	891,376	147,143	744,233	15,581	816,810		400,000	401,229
26	15,566,622	14,801,699	764,923	127,611	637,312	106,921	703,612		450,000	146,691
27	16,950,965	16,011,871	939,094	205,806	733,288	95,976	809,780		400,000	505,756
28	15,163,250	14,444,065	719,185	72,042	647,143	86,145	313,451		735,000	507,694
29	15,397,901	14,523,143	874,758	97,266	777,492	130,349	208,605		690,000	351,046
30	16,039,032	15,113,350	925,682	57,556	868,126	90,634	404,393		637,000	141,973
R1	16,910,051	16,197,060	712,991	16,653	696,338	171,788	496,648		530,000	205,140

3 財政指数

(1) 公債費比率

公債費比率は、公債費に割り当てられた一般財源の標準財政規模に対する割合です。

令和元年度の公債費比率は7.0%で、前年度の7.4%を0.4ポイント下回りました。

(単位：%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
東温市	10.7	9.7	8.9	7.6	8.4	8.4	7.4	7.0

(2) 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合です。

令和元年度の実質収支比率は7.5%で、前年度の9.3%を1.8ポイント下回りました。

(単位：%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
東温市	8.6	8.3	7.1	8.0	7.0	8.5	9.3	7.5

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費といった義務的に支出せざるを得ない経常的経費と、市税や地方交付税といった経常的に収入される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断するための指数です。この経常収支比率は、市では75%程度が妥当と考えられていましたが、制度改革による扶助費の大幅な増加や、特別会計に対する繰出金の増加など、幾つもの要因により年々上昇傾向にあります。全国の都市平均でも昭和40年代後半に74.9%であったものが、平成30年度には93.0%まで上昇しており、地方財政を取り巻く環境は年々厳しくなっています。

本市の令和元年度の経常収支比率（臨時財政対策債を含む）は96.0%で、前年度の94.8%を1.2ポイント上回りました。主な要因は、自立支援給付事業、子どものための教育・保育給付事業、人件費等の経常的な支出の増加です。

(単位：%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
全国平均	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	-
県平均	87.8	85.7	86.9	85.8	88.3	88.2	89.1	-
東温市	87.9	87.1	88.7	84.1	94.1	93.4	94.8	96.0

(4) 財政力指数

財政力指数（3年平均）は、地方公共団体の財政力を示す代表的な指数で、指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

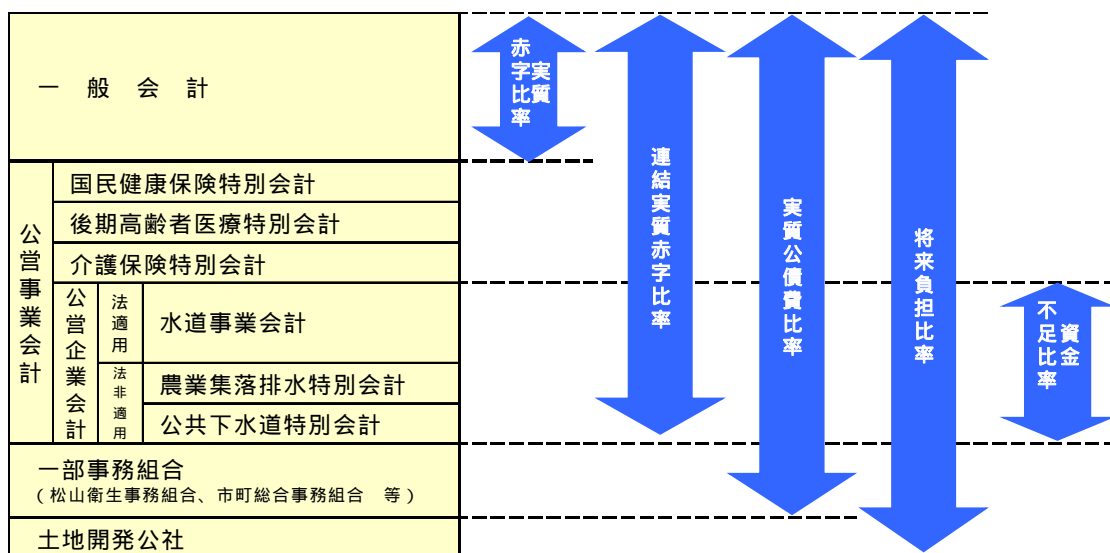
令和元年度の財政力指数は0.504で、前年度の0.513を0.009ポイント下回りました。

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
全国平均	0.49	0.49	0.49	0.50	0.500	0.510	0.518	-
県平均	0.432	0.433	0.430	0.433	0.440	0.440	0.440	-
東温市	0.491	0.497	0.503	0.503	0.511	0.511	0.513	0.504

(5) 健全化判断比率等

平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、平成 19 年度決算から、財政状況を判断する健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率を算定し、公表することになりました。

この法律は、財政悪化が進む地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐために、これまで財政状況の指標等では対象にしていなかった公営事業会計や第三セクター等を含めた形で毎年財政状況をチェックし、早期に財政の健全化に取り組めるようにしたものです。



実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

令和元年度の実質赤字比率は、一般会計が黒字であるため、比率が生じていません。

(単位：%)

区分	H28	H29	H30	R1	早期健全化基準	財政再生基準
東温市	-	-	-	-	13.47	20.00

連結実質赤字比率

市の全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

令和元年度の連結実質赤字比率は、市の全会計ともに黒字であるため、比率が生じていません。

(単位：%)

区分	H28	H29	H30	R1	早期健全化基準	財政再生基準
東温市	-	-	-	-	18.47	30.00

実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを客観的に示す指標です。この比率が18%を超えると市債の借入れの際、協議制度から許可制度に移行します。

令和元年度の実質公債費比率（3年平均）は12.2%で、前年度の12.0%を0.2ポイント上回りました。

（単位：％）

区 分	H28	H29	H30	R1	早期健全化基準	財政再生基準
全国平均	6.9	7.4	7.3	-	-	-
県平均	8.1	7.6	7.4	-	-	-
東温市	11.2	11.5	12.0	12.2	25.0	35.0

将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

令和元年度の将来負担比率は71.9%で、前年度の69.0%を2.9ポイント上回りました。

（単位：％）

区 分	H28	H29	H30	R1	早期健全化基準
東温市	60.0	72.6	69.0	71.9	350.0

資金不足比率

公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率です。

令和元年度の資金不足比率は、公営企業会計が黒字であるため、比率が生じていません。

（単位：％）

会 計 名	H28	H29	H30	R1	経営健全化基準
農業集落排水特別会計	-	-	-	-	20.0
公共下水道特別会計	-	-	-	-	20.0
水道事業会計	-	-	-	-	20.0

4 歳入決算

(1) 歳入

歳入の主な内訳を見ると、地方交付税 43 億 4,612 万 3 千円(構成比 25.7%)、市税 41 億 7,630 万 6 千円(構成比 24.7%)、国庫支出金 19 億 9,474 万 7 千円(構成比 11.8%)、市債 19 億 5,280 万円(構成比 11.5%)、県支出金 11 億 3,286 万 4 千円(構成比 6.7%)、繰越金 9 億 2,568 万 2 千円(構成比 5.5%) となっています。

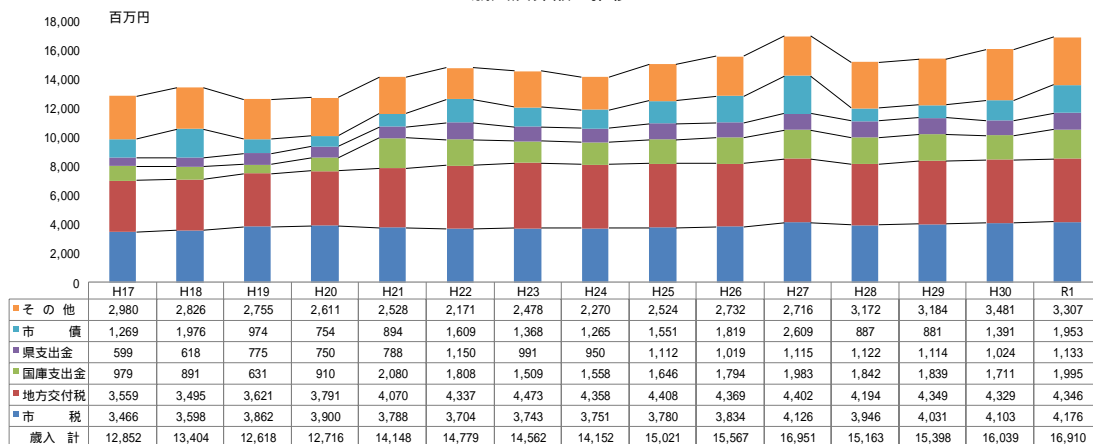
第 6 表 - 1 歳入決算の状況

区 分	令和元年度		平成 3 0 年度		増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %
	決 算 額 (A) 千円	構成比 %	決 算 額 (B) 千円	構成比 %		
1 市 税	4,176,306	24.7	4,103,225	25.6	73,081	1.8
2 地 方 譲 与 税	143,434	0.9	129,763	0.8	13,671	10.5
3 利 子 割 交 付 金	5,552		8,970	0.1	3,418	38.1
4 配 当 割 交 付 金	17,122	0.1	14,723	0.1	2,399	16.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,054	0.1	12,389	0.1	2,335	18.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	643,262	3.8	685,879	4.3	42,617	6.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,892	0.2	21,412	0.1	1,480	6.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,265	0.1	33,671	0.2	16,406	48.7
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	690		552		138	25.0
10 地 方 特 例 交 付 金	116,592	0.7	28,074	0.2	88,518	315.3
11 地 方 交 付 税	4,346,123	25.7	4,328,640	27.0	17,483	0.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,635		4,000		365	9.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	115,825	0.7	151,878	0.9	36,053	23.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	117,358	0.7	124,300	0.8	6,942	5.6
15 国 庫 支 出 金	1,994,747	11.8	1,710,883	10.7	283,864	16.6
16 県 支 出 金	1,132,864	6.7	1,024,008	6.4	108,856	10.6
17 財 産 収 入	28,332	0.2	47,731	0.3	19,399	40.6
18 寄 附 金	8,267		48,257	0.3	39,990	82.9
19 繰 入 金	764,405	4.5	980,866	6.1	216,461	22.1
20 繰 越 金	925,682	5.5	874,758	5.4	50,924	5.8
21 諸 収 入	361,545	2.1	314,353	2.0	47,192	15.0
22 市 債	1,952,800	11.5	1,390,700	8.6	562,100	40.4
23 環 境 性 能 割 交 付 金	5,299				5,299	皆増
歳 入 合 計	16,910,051	100.0	16,039,032	100.0	871,019	5.4

* 令和元年度の地方譲与税には地方道路譲与税13円を含みます。

図 - 2

歳入決算額の推移



歳入決算額のうち、自主財源は64億9,772万円で前年度に比べ1億4,764万8千円(2.2%)の減、依存財源は104億1,233万1千円で前年度に比べ10億1,866万7千円(10.8%)の増となり、自主財源の決算額に対する割合は前年度を3.0ポイント下回り、38.4%となりました。

自主財源では、諸収入が、プレミアム付商品券販売収入などにより4,719万2千円(15.0%)の増、市税が、総所得の増加による個人市民税の増加、新增築家屋の増加による固定資産税の増加などにより7,308万1千円(1.8%)の増などとなっています。

一方、減少した項目としては、寄附金がコミュニティ施設耐震改修事業地元負担金(寄附金)の減少などにより3,999万円(82.9%)の減、財産収入が土地売却収入(農道等)国債売却益の減少などにより1,939万9千円(40.6%)の減などとなっています。

依存財源では、地方特例交付金が、子ども・子育て支援臨時交付金などにより8,851万8千円(315.3%)の増、市債が、総合保健福祉センター建設事業、歴史民俗資料館収蔵庫整備事業の借入れなどにより5億6,210万円(40.4%)の増などとなっています。

一方、減少した項目としては、税制改正により、自動車取得税が令和元年9月末に廃止されたことに伴い、自動車取得税交付金が1,640万6千円(48.7%)の減、利子割交付金が利率変動による県民税利子割額の減に伴い、341万8千円(38.1%)の減などとなっています。

第6表-2

歳入決算の状況

区分	令和元年度		平成30年度		増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
	千円	%	千円	%			
自主財源	1 市 担 金 及 び 負 担 金	4,176,306	24.7	4,103,225	25.6	73,081	1.8
	13 分 担 料 及 び 手 数 料	115,825	0.7	151,878	0.9	36,053	23.7
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	117,358	0.7	124,300	0.8	6,942	5.6
	17 財 産 収 入	28,332	0.2	47,731	0.3	19,399	40.6
	18 寄 附 金	8,267		48,257	0.3	39,990	82.9
	19 繰 入 金	764,405	4.5	980,866	6.1	216,461	22.1
	20 繰 越 金	925,682	5.5	874,758	5.4	50,924	5.8
	21 諸 収 入	361,545	2.1	314,353	2.0	47,192	15.0
	小 計	6,497,720	38.4	6,645,368	41.4	147,648	2.2
	依存財源	2 地 方 譲 与 税	143,434	0.9	129,763	0.8	13,671
3 利 子 割 交 付 金		5,552		8,970	0.1	3,418	38.1
4 配 当 割 交 付 金		17,122	0.1	14,723	0.1	2,399	16.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		10,054	0.1	12,389	0.1	2,335	18.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金		643,262	3.8	685,879	4.3	42,617	6.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		22,892	0.2	21,412	0.1	1,480	6.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		17,265	0.1	33,671	0.2	16,406	48.7
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		690		552		138	25.0
10 地 方 特 例 交 付 金		116,592	0.7	28,074	0.2	88,518	315.3
11 地 方 交 付 税		4,346,123	25.7	4,328,640	27.0	17,483	0.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,635		4,000		365	9.1
15 国 庫 支 出 金		1,994,747	11.8	1,710,883	10.7	283,864	16.6
16 県 支 出 金		1,132,864	6.7	1,024,008	6.4	108,856	10.6
22 市 債	1,952,800	11.5	1,390,700	8.6	562,100	40.4	
23 環 境 性 能 割 交 付 金	5,299				5,299	皆増	
小 計	10,412,331	61.6	9,393,664	58.6	1,018,667	10.8	
歳 入 合 計	16,910,051	100.0	16,039,032	100.0	871,019	5.4	

(2) 市 税

市税の調定額は、42億2,707万8千円で、前年度と比べ6,530万円5千円(1.6%)の増、収入額が、41億7,630万6千円で前年度に比べ7,308万1千円(1.8%)の増となり、調定額、収入額ともに前年度を上回りました。

主な要因として、総所得の増加による個人市民税の増、新增築家屋の増加による固定資産税の増などが挙げられます。

収納率は、全体で98.8%(前年度98.6%)となり、前年度に引き続き、債権の差押え、家宅搜索等の徴収を実施したことで、前年度を約0.2ポイント上回りました。

なお、入湯税の令和元年度収入額は、223万5千円となっており、消防施設(消火栓)の新設、維持管理に係る経費に充当しています。

第7表 - 1 市 税 収 納 状 況 一 覧 表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %			
市 民 税	個 人	R1	1,896,368	1,880,669	1,256	14,443	99.2		
		H30	1,859,097	1,838,730	1,650	18,717	98.9		
		増 減	37,271	41,939	394	4,274	0.3		
	法 人	現 年 課 税 分	R1	1,485,314	1,479,592	37	5,685	99.6	
		H30	1,456,588	1,448,730	61	7,797	99.5		
		増 減	28,726	30,862	24	2,112	0.1		
	法 人	滞 納 繰 越 分	R1	17,843	8,955	1,099	7,789	50.2	
		H30	22,524	10,898	1,574	10,052	48.4		
		増 減	4,681	1,943	475	2,263	1.8		
	固 定 資 産 税	個 人	R1	392,343	391,728		615	99.8	
			H30	379,012	378,549		463	99.9	
			増 減	13,331	13,179		152	0.1	
		法 人	現 年 課 税 分	R1	868	394	120	354	45.4
			H30	973	553	15	405	56.8	
			増 減	105	159	105	51	11.4	
固 定 資 産 税		個 人	R1	2,017,551	1,987,928	5,430	24,193	98.5	
			H30	1,995,492	1,963,329	3,342	28,821	98.4	
			増 減	22,059	24,599	2,088	4,628	0.1	
		法 人	現 年 課 税 分	R1	1,956,721	1,947,163		9,558	99.5
			H30	1,931,434	1,921,058		10,376	99.5	
			増 減	25,287	26,105		818		
		法 人	滞 納 繰 越 分	R1	28,895	8,830	5,430	14,635	30.6
			H30	30,965	9,178	3,342	18,445	29.6	
			増 減	2,070	348	2,088	3,810	1.0	
	法 人	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	R1	31,935	31,935			100.0	
		H30	33,093	33,093			100.0		
		増 減	1,158	1,158					
	軽 自 動 車 税	個 人	R1	127,374	121,924	671	4,779	95.7	
			H30	121,284	115,266	852	5,166	95.0	
			増 減	6,090	6,658	181	387	0.7	
法 人		現 年 課 税 分	R1	121,082	119,504	29	1,549	98.7	
		H30	115,796	113,931	65	1,800	98.4		
		増 減	5,286	5,573	36	251	0.3		
法 人		滞 納 繰 越 分	R1	5,177	1,305	642	3,230	25.2	
		H30	5,488	1,335	787	3,366	24.3		
		増 減	311	30	145	136	0.9		
法 人		環 境 性 能 割	R1	1,115	1,115			100.0	
		H30							
		増 減	1,115	1,115			100.0		
市 民 税		R1	183,550	183,550			100.0		
		H30	183,397	183,397			100.0		
		増 減	153	153					
入 湯 税	R1	2,235	2,235			100.0			
	H30	2,503	2,503			100.0			
	増 減	268	268						
市 税 合 計	R1	4,227,078	4,176,306	7,357	43,415	98.8			
	H30	4,161,773	4,103,225	5,844	52,704	98.6			
	増 減	65,305	73,081	1,513	9,289	0.2			

(3) 地方交付税

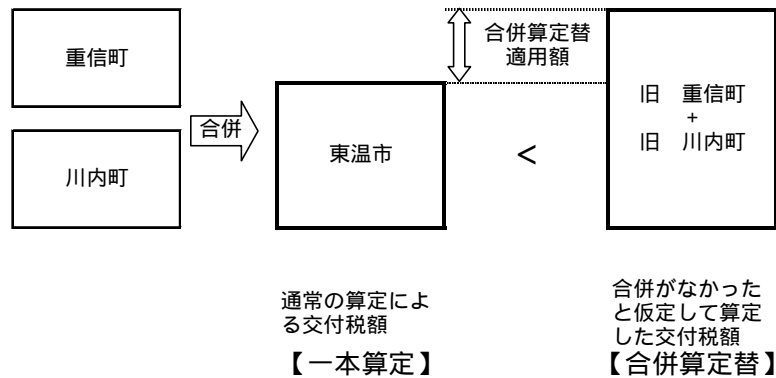
普通交付税

普通交付税は、39億1,906万6千円で、前年度と比べ4,039万6千円(1.0%)の増となりましたが、臨時財政対策債発行可能額を含めた実質的な交付税は、43億2,160万円で、前年度と比べ6,684万5千円(1.5%)の減となっています。

臨時財政対策債発行可能額を含めた実質的な交付税が減少した主な要因は、合併算定替の段階的縮小により合併算定替適用額が減少したこと、また、合併特例債(学校給食センター建設事業等)の償還終了により基準財政需要額が減少したことです。

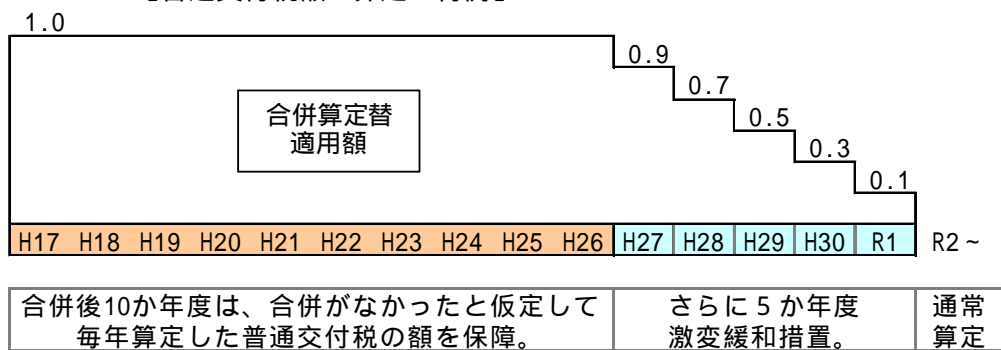
なお、令和元年度の合併算定替適用額は6,352万6千円です。

図-3 【交付税措置のイメージ】



普通交付税は、現在、合併した市町村が不利にならないために、合併がなかったと仮定して算定された額が交付される特例措置が適用されており、平成26年度まで(合併後10年間)は、旧町単位で算定された基準額の合計額が100%交付税措置(合併算定替)され、平成27年度から令和元年度まで(合併後11年目から15年目まで)の5年間で段階的に縮小されています。令和2年度からは、東温市として算定された本来の金額(一本算定)が交付されることになります。

図-4 【普通交付税額の算定の特例】



特別交付税

特別交付税は4億2,705万7千円で、前年度に比べ2,291万3千円(5.1%)の減となっています。

(4) 使用料等

保育料負担金

保育料負担金の調定額は、1億197万4千円で前年度に比べ2,989万8千円(22.7%)の減、収入額が9,836万4千円で前年度に比べ3,021万4千円(23.5%)の減となっています。

第7表-2 保育料負担金収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
保 育 料 負 担 金	R1	101,974	98,364		3,610	96.5
	H30	131,872	128,578		3,294	97.5
	増 減	29,898	30,214		316	1.0
現 年 度	R1	98,679	98,147		532	99.5
	H30	128,785	128,319		466	99.6
	増 減	30,106	30,172		66	0.1
過 年 度	R1	3,295	217		3,078	6.6
	H30	3,087	259		2,828	8.4
	増 減	208	42		250	1.8

市営住宅使用料

市営住宅使用料の調定額は、7,677万2千円で前年度に比べ460万2千円(6.4%)の増、収入額が5,782万4千円で前年度に比べ218万円(3.9%)の増となっています。

第7表-3 住宅使用料収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
住 宅 使 用 料	R1	76,772	57,824		18,948	75.3
	H30	72,170	55,644		16,526	77.1
	増 減	4,602	2,180		2,422	1.8
現 年 度	R1	59,396	57,010		2,386	96.0
	H30	57,298	54,589		2,709	95.3
	増 減	2,098	2,421		323	0.7
過 年 度	R1	17,376	814		16,562	4.7
	H30	14,872	1,055		13,817	7.1
	増 減	2,504	241		2,745	2.4

住宅新築資金等貸付金元利収入

住宅新築資金等貸付金元利収入の調定額は、2,289万円で前年度に比べ55万9千円(2.4%)の減、収入額が65万円で前年度に比べ9万円(16.1%)の増となっています。

第7表-4 住宅新築資金等貸付金元利収入 収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	R1	22,890	650		22,240	2.8
	H30	23,449	560		22,889	2.4
	増 減	559	90		649	0.4
現 年 度	R1					
	H30	416			416	
	増 減	416			416	
過 年 度	R1	22,890	650		22,240	2.8
	H30	23,033	560		22,473	2.4
	増 減	143	90		233	0.4

5 歳出決算

(1) 目的別歳出

目的別歳出の構成割合は、民生費 36.0%、教育費 13.0%、衛生費 11.9%、総務費 11.0%、公債費 9.7%、土木費 7.5%、農林水産業費 4.5%、消防費 3.5%の順となっています。

目的別の増減では、議会費は、委員会旅費などの増加により 131 万 4 千円 (1.0%) の増、総務費は田窪集会所新築工事の完了等により 588 万 9 千円 (0.3%) の減となりました。

民生費は、自立支援給付費や低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業に係る補助費等、子どものための教育・保育給付事業費などの増加により 3 億 5,970 万 3 千円 (6.6%) の増となりました。

衛生費は総合保健福祉センター建設事業費などにより 3 億 8,004 万 8 千円 (24.5%) の増、労働費は 2 千円の減で前年度とほぼ同額となりました。

農林水産業費は、林道改修事業費の増加などにより 6,817 万 7 千円 (10.4%) の増、商工費は、中小企業振興資金利子等補給、ふるさと交流館さくらの湯維持管理事業費等の減少により 1,960 万 5 千円 (10.4%) の減となりました。

土木費は、スマートインターチェンジ整備事業や浸水対策事業の実施等により 2,197 万 8 千円 (1.8%) の増、消防費は軽四救急自動車や無人航空機の購入などにより 1,127 万 3 千円 (2.0%) の増となりました。教育費は、学校施設等大規模改修事業 (空調設備整備等)、歴史民俗資料館収蔵庫整備事業の実施等により、3 億 9,592 万円 (23.2%) の増、災害復旧費は、発生件数の減少により 5,179 万 2 千円 (26.3%) の減となりました。公債費は、合併特例事業債や一般単独事業債の償還額の減少により、全体で 7,741 万 5 千円 (4.7%) の減となっています。

第 8 表 歳出決算の状況
(目的別歳出内訳)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %
	決 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	決 算 額 (B) 千円	構 成 比 %		
1 議 会 費	135,394	0.8	134,080	0.9	1,314	1.0
2 総 務 費	1,783,228	11.0	1,789,117	11.8	5,889	0.3
3 民 生 費	5,833,652	36.0	5,473,949	36.2	359,703	6.6
4 衛 生 費	1,932,036	11.9	1,551,988	10.3	380,048	24.5
5 労 働 費	23,018	0.2	23,020	0.2	2	
6 農 林 水 産 業 費	722,885	4.5	654,708	4.3	68,177	10.4
7 商 工 費	168,275	1.0	187,880	1.3	19,605	10.4
8 土 木 費	1,219,831	7.5	1,197,853	7.9	21,978	1.8
9 消 防 費	561,467	3.5	550,194	3.6	11,273	2.0
10 教 育 費	2,105,601	13.0	1,709,681	11.3	395,920	23.2
11 災 害 復 旧 費	145,241	0.9	197,033	1.3	51,792	26.3
12 公 債 費	1,566,432	9.7	1,643,847	10.9	77,415	4.7
歳 出 合 計	16,197,060	100.0	15,113,350	100.0	1,083,710	7.2

(2) 性質別歳出

性質別歳出の構成割合は、扶助費 18.3%、人件費 15.8%、物件費 14.8%、普通建設事業費 14.7%、繰出金 9.8%、公債費 9.7%、補助費等 9.5%の順となっています。

扶助費は、年々増加傾向にある自立支援給付費などの障がい者扶助費や児童扶養手当などの増加により、1億8,122万9千円(6.5%)の増となりました。

補助費等は、低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券、施設型給付費・地域型保育給付費等の増により1億509万円(7.3%)の増となりました。

普通建設事業費は、学校施設等大規模改修事業(空調設備整備等)や総合保健福祉センター建設事業などの実施により、5億8,168万3千円(32.3%)の増となりました。

積立金は、財政調整基金への積立額の増加や森林環境譲与税基金の新設などにより、1億745万4千円(26.5%)の増となりました。

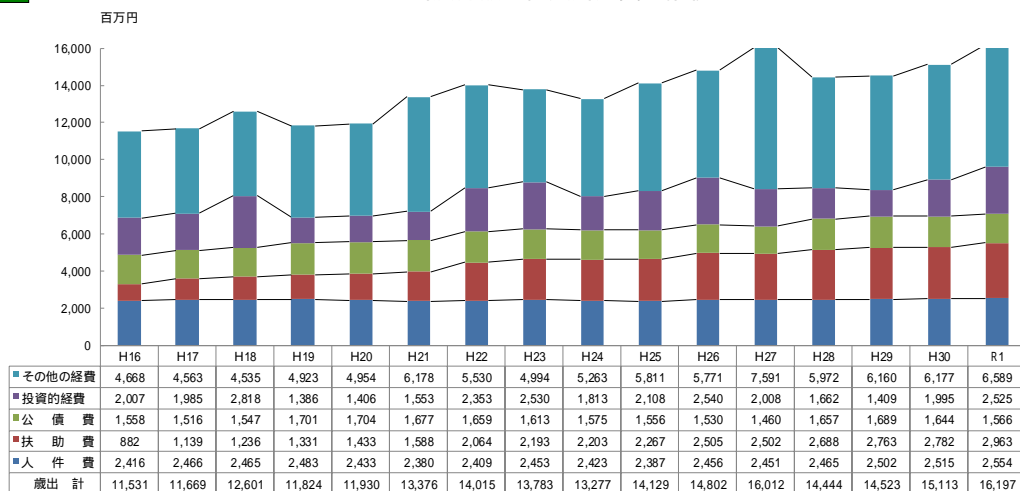
第9表 歳出決算の状況

(性質別歳出内訳)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %		
1 人 件 費	2,554,485	15.8	2,514,634	16.6	39,851	1.6
2 物 件 費	2,400,927	14.8	2,325,191	15.4	75,736	3.3
3 維 持 補 修 費	229,595	1.4	203,388	1.3	26,207	12.9
4 扶 助 費	2,962,927	18.3	2,781,698	18.4	181,229	6.5
5 補 助 費 等	1,540,742	9.5	1,435,652	9.5	105,090	7.3
6 普 通 建 設 事 業 費	2,380,071	14.7	1,798,388	12.0	581,683	32.3
7 災 害 復 旧 費	145,241	0.9	197,033	1.3	51,792	26.3
8 公 債 費	1,566,432	9.7	1,643,847	10.9	77,415	4.7
9 投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	320,082	2.0	308,295	2.0	11,787	3.8
10 積 立 金	513,412	3.1	405,958	2.7	107,454	26.5
11 繰 出 金	1,583,146	9.8	1,499,266	9.9	83,880	5.6
歳 出 合 計	16,197,060	100.0	15,113,350	100.0	1,083,710	7.2

図 - 5

歳出決算額の性質別経費の推移



6 普通建設事業

普通建設事業は、総合保健福祉センター建設事業、歴史民俗資料館収蔵庫整備事業及び小中学校大規模改修事業（空調設備等）などにより、前年度と比べ5億8,168万3千円（32.3%）増加し、23億8,007万1千円となりました。

このうち補助事業は、前年度と比べ6億8,476万7千円（242.5%）増の9億6,709万3千円、単独事業は前年度と比べ1億308万4千円（6.8%）減の14億1,297万8千円となっています。

第10表-1 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	税等
普通建設事業	2,380,071	256,521	43,371	1,516,500	54,695	508,984
(一)補助事業	967,093	256,521	39,831	589,545	3,925	77,271
1. 放課後児童指導事業（学童クラブ）	18,224	11,961	2,990	2,990		283
2. 総合保健福祉センター建設事業	36,824	8,321				28,503
3. 合併処理浄化槽設置整備事業	5,278	1,205	381			3,692
4. 国営造成施設管理体制整備促進事業	3,033		2,275			758
5. 農地耕作条件改善事業	25,300		14,385	4,700	3,560	2,655
6. 林道改良事業	36,000		19,800	10,800		5,400
7. 狭あい道路整備等舗装補修工事	1,728	864			365	499
8. 道路舗装補修事業	29,200	14,600		13,100		1,500
9. 橋梁等長寿命化事業	6,200	3,410		2,500		290
10. 道路改良事業	12,500	6,875		5,000		625
11. スマートインターチェンジ整備事業	14,080	7,190		6,100		790
12. 都市公園遊具改築工事	36,400	18,200		16,300		1,900
13. 市営住宅改修事業	4,590	2,295				2,295
14. 小学校施設大規模改修事業	348,048	72,261		262,000		13,787
15. 中学校施設大規模改修事業	284,592	81,213		192,955		10,424
16. 幼稚園施設改修事業	105,096	28,126		73,100		3,870
(二)単独事業	1,412,978		3,540	926,955	50,770	431,713
1. 市庁舎等改修事業	3,175					3,175
2. コミュニティ施設整備事業補助	8,682					8,682
3. 電源立地地域対策交付金事業	4,536					4,536
4. コミュニティ施設耐震改修事業	7,819				1,406	6,413
5. 防犯対策事業	3,809					3,809
6. 各種証明コンビニ交付サービス事業	2,178					2,178
7. 特別養護老人ホーム建設事業補助	15,000					15,000
8. 放課後児童指導事業（学童クラブ）	11,041			3,310		7,731
9. 保育所改修事業	112,470			102,400		10,070
10. 総合保健福祉センター建設事業	653,478			607,200		46,278
11. 保健センターブロック塀改修工事	3,229					3,229
12. 地球温暖化対策機器設置整備事業補助金	5,540		1,950		3,590	
13. 斎場桜花苑改修事業	1,102					1,102
14. ごみ集積場設置補助	1,350					1,350
15. リサイクルセンター車両購入	3,994					3,994
16. クリーンセンター補修工事	44,577					44,577

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	税等
17. 県営中山間地域総合整備事業	13,497			8,100	2,816	2,581
18. 県営かんがい排水事業	21,845			8,100		13,745
19. 県営農地中間管理機構関連事業	1,620			1,100		520
20. 市単独土地改良事業補助	15,454					15,454
21. 県単独土地改良事業補助	3,850				770	3,080
22. 県営ため池等整備事業	12,490					12,490
23. 公共下水道処理場周辺整備事業	10,074					10,074
24. 市単独林道改良事業補助金	10,000					10,000
25. 林道改良事業	3,934					3,934
26. カーブミラー・ガードレール設置工事	8,876					8,876
27. 市単独道路改修事業	26,700				600	26,100
28. 県営土木事業負担金	3,370					3,370
29. 道路改良事業補助	10,407					10,407
30. 道路改良事業	2,382					2,382
31. スマートインターチェンジ整備事業	37,403				36,003	1,400
32. 浸水対策事業	45,595					45,595
33. 都市下水路維持管理費	6,242					6,242
34. 地区計画道路整備事業	7,748					7,748
35. 市営住宅火災警報器取替工事	5,474				5,474	
36. 市営住宅改修事業	31,352					31,352
37. 消防車輛整備事業	4,536					4,536
38. 地域ヘリポート整備支援事業	3,182		1,590			1,592
39. 消防団施設改修事業	2,307					2,307
40. 消防通信指令システム等更新事業	6,358					6,358
41. 防災行政無線屋外子局新設工事	6,048			6,000		48
42. 小学校施設改修事業	20,505			16,800		3,705
43. 小学校施設大規模改修事業	1,123			1,100		23
44. 幼稚園施設改修事業	3,474					3,474
45. 歴史民俗資料館収蔵庫整備事業	202,597			172,600		29,997
46. その他工事等7件(1件100万円以下)	2,555			245	111	2,199

7 維持補修費

維持補修費は2億2,959万5千円で、観光施設補修（ふるさと交流館等）や公園施設補修の増加により、前年度と比べ2,620万7千円（12.9%）の増となっています。

第10表-2

維持補修の状況

区 分	令和元年度 千円	平成30年度 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
維 持 補 修	229,595	203,388	26,207	12.9
1. 庁舎等補修	6,106	6,833	727	10.6
2. 地域イントラネット補修	1,727	5,820	4,093	70.3
3. 老人福祉センター等補修	234	124	110	88.7
4. 学童クラブ補修	1,473		1,473	皆増
5. 保育所補修	4,742	6,578	1,836	27.9
6. 児童館補修	777	605	172	28.4
7. 健康センター補修	188	364	176	48.4
8. 火葬場補修	3,863	4,407	544	12.3
9. 清掃センター補修	3,124	2,921	203	6.9
10. 改善センター補修	591	134	457	341.0
11. 観光施設補修	7,048		7,048	皆増
12. 道路補修	133,460	128,177	5,283	4.1
13. 都市下水道補修	605		605	皆増
14. 公園施設補修	12,575	6,666	5,909	88.6
15. 市営住宅補修	8,057	8,007	50	0.6
16. 消防施設補修	6,557	2,639	3,918	148.5
17. 小学校補修	12,033	7,703	4,330	56.2
18. 中学校補修	5,633	5,563	70	1.3
19. 幼稚園補修	4,133	3,532	601	17.0
20. 公民館補修	1,673	1,630	43	2.6
21. 図書館補修	889	587	302	51.4
22. 歴史民俗資料館補修	236	152	84	55.3
23. 体育施設補修	4,830	1,600	3,230	201.9
24. 給食センター補修	9,041	9,346	305	3.3

8 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
 社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費

【歳入】	令和元年度 地方消費税交付金（決算額）	643,262 千円
	うち社会保障財源化分	249,879 千円
【歳出】	社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費	5,096,794 千円

(単位：千円)

区 分	経 費 (事業費)	財 源 内 訳						
		特 定 財 源			一 般 財 源			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源 そ の 他	一般財源のうち社 会保障財源化分の 地方消費税交付金		
社会福祉	社会福祉総務費	79,011	16,898			62,113	55,948	6,165
	障害者福祉費	1,263,605	918,853		2,676	342,076	308,121	33,955
	重度障害者医療費	140,601	52,149		32,466	55,986	50,429	5,557
	老人福祉費	63,451	547		3,117	59,787	53,853	5,934
	老人医療費	14			14			
	児童福祉総務費	1,262,410	776,299	6,300	28,385	451,426	406,617	44,809
	母子父子福祉費	3,871	1,436			2,435	2,193	242
	母子父子医療費	30,448	13,466		3,443	13,539	12,195	1,344
	保育所費	287,252	4,491		110,656	172,105	155,022	17,083
	地域子育て支援センター費	19,071	10,285			8,786	7,914	872
	児童館費	44,847				44,847	40,395	4,452
	生活保護扶助費	424,557	310,472		3,017	111,068	100,043	11,025
	小 計	3,619,138	2,104,896	6,300	183,774	1,324,168	1,192,730	131,438
社会保険	国民健康保険費	250,523	144,559			105,964	95,446	10,518
	介護保険費	509,628	25,973			483,655	435,647	48,008
	後期高齢者医療費	506,438	77,601			428,837	386,270	42,567
	小 計	1,266,589	248,133			1,018,456	917,363	101,093
保健衛生	保健衛生総務費	21,539	1,690			19,849	17,879	1,970
	母子衛生費	28,165				28,165	25,369	2,796
	健康増進事業費	74,069	2,235		25,994	45,840	41,290	4,550
	予防費	87,294	6,381			80,913	72,881	8,032
	小 計	211,067	10,306		25,994	174,767	157,419	17,348
合 計	5,096,794	2,363,335	6,300	209,768	2,517,391	2,267,512	249,879	

9 主要な施策の成果

目次

1 款	議会費	委員会視察研修	P. 22
2 款	総務費	広報とうおんの発行・ホームページのリニューアル	P. 23
		まちづくり市民アンケート調査の実施	P. 23
		集会所の耐震改修	P. 24
		地域おこし協力隊の導入	P. 24
		「アートヴィレッジとうおん」構想の推進	P. 25
		各種選挙の執行	P. 25
3 款	民生費	福祉避難所の整備	P. 26
		低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券の発行	P. 26
		自立支援給付事業	P. 27
		重度障害者医療費の助成	P. 27
		児童手当の支給	P. 28
		子ども医療費の助成	P. 28
		市立幼稚園における一時預かりの実施	P. 29
		ひとり親家庭への学習支援	P. 29
		保育所の改修	P. 30
		生活保護費の支給	P. 30
4 款	衛生費	総合保健福祉センターの建設	P. 31
		特定不妊治療費の助成	P. 31
		健康診査・がん検診の実施	P. 32
		家庭用蓄電池・燃料電池等設置への助成	P. 32
		ごみの収集	P. 33
		事務組合の負担金	P. 33
6 款	農林水産業費	中山間地域の農業生産活動への助成	P. 34
		ほ場整備の推進	P. 34
		農村環境の維持・向上活動への助成	P. 35
		有害鳥獣対策への補助	P. 35
		造林事業への補助	P. 36
		林道の改良整備	P. 36

7 款	商工費	とうおん健康医療創生事業	P. 37
		新事業・新サービス展開への支援	P. 37
		エコツーリズムの促進	P. 38
		「SAKURA select」創生事業	P. 38
8 款	土木費	市道の維持補修	P. 39
		橋梁等の長寿命化事業	P. 39
		スマートインターチェンジの整備	P. 40
		見奈良・田窪地区浸水対策	P. 40
		東温市への移住・定住の促進	P. 41
		住宅・建築物安全ストックの形成	P. 41
9 款	消防費	消防車輛の整備	P. 42
		無人航空機（ドローン）の導入	P. 42
		地域ヘリポートの整備	P. 43
		防災行政無線の適正な管理	P. 43
10 款	教育費	特別支援教育事業	P. 44
		小学校施設の大規模改修	P. 44
		中学校施設の大規模改修	P. 45
		幼稚園施設の改修	P. 45
		学校・家庭・地域の連携推進	P. 46
		歴史民俗資料館収蔵庫の整備	P. 46
11 款	災害復旧費	農地・農業用施設の災害復旧	P. 47
		公共土木施設の災害復旧	P. 47

1款 議会費

款項目	1.1.1	議会事務局	
	主要内容 <事業名>	予算現額	決算額
	委員会視察研修 <委員会旅費>	1,766,000円	1,747,160円

議員の資質向上を図り、識見を高める目的で、他の公共団体等の先進事例や類似事業の実情等について視察研修を行いました。

総務産業建設委員会	[R1.7.23 ~ 7.24]	7名
岩手県 花巻市	・起業支援事業への取り組みについて	
岩手県 釜石市	・震災復興状況について	
文教市民福祉委員会	[R1.7.9 ~ 7.10]	9名
大分県 杵築市	・児童クラブのあり方について	
大分県 臼杵市	・地域包括ケアシステムについて	
議会運営委員会	[R1.7.31 ~ 8.1]	9名
岡山県 備前市 笠岡市	・予算決算常任委員会について ・タブレットの利活用について	
議会改革特別委員会	[R1.5.24 ~ 5.25]	9名
兵庫県 西脇市	・議会報告会について ・議会報告会現地視察	



財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,747,160円

2款 総務費

款項目	2.1.2	総務部	総務課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
広報とうおんの発行・ホームページのリニューアル 広報事業		16,834,000円	15,980,848円

市の主要施策や市政の動きなどを幅広く広報し、市民の市政への参加を促し、市民と行政との協働体制の強化を図りました。また、市のホームページをリニューアルし、市民のニーズに合わせた情報を分かりやすく提供する体制を整えました。

事業内容

・広報とうおん作成業務	5,655千円
「広報とうおん」の作成 毎月1日発行 12,500部	
「広報とうおん縮刷版」の作成 60部	
・消耗品費	218千円
・広報配送費	1,623千円
・委託料(ホームページ)	8,259千円
ホームページ保守委託料	1,635千円
ホームページリニューアル業務委託料	6,624千円
・一眼レフカメラ購入費(1台)	202千円
・負担金(広報協会)	24千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,000円			15,975,848円

款項目	2.1.5	総務部	企画政策課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
まちづくり市民アンケート調査の実施 <まちづくり市民アンケート調査事業>		3,021,000円	3,020,610円

「第2次東温市総合計画 後期基本計画」及び「第2期東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、広く市民等からの意見を収集し、計画に反映させるためアンケート調査やワークショップ等を実施しました。

アンケート調査

区分	調査対象	有効回答数	有効回収率
市民アンケート	16歳以上の市民3,000人を無作為抽出	1,097人	36.6%
中学生アンケート	市内中学3年生(全員)304人	281人	92.4%
Web調査	近畿・中国・四国地方在住の20歳以上515人	515人	100.0%
職員アンケート	正規職員、臨時職員(希望者のみ)	333件	-

ワークショップ等

市民ワークショップ	【第1回】令和元年7月28日	参加者 22人
	【第2回】令和元年8月25日	参加者 15人
	【第3回】令和元年9月29日	参加者 9人
職員ワークショップ	令和元年6月28日	参加者 42人
トップインタビュー	令和元年10月28日	

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,020,610円

2款 総務費

款項目	2.1.10	総務部	総務課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
集会所の耐震改修 コミュニティ施設耐震改修事業		9,439,000円	8,109,800円

地域の均衡ある発展と住民の生活福祉の維持向上を図るため、コミュニティ施設の耐震改修事業を行いました。

事業内容

・建築確認等手数料		29千円
・集会所改築工事委託業務		3,664千円
見奈良集会所改築実施設計委託業務	3,402千円	
見奈良集会所外壁アスベスト含有調査委託業務	262千円	
・負担金補助及び交付金		4,417千円
旧田窪集会所解体工事	3,000千円	
高木集会所耐震補強工事	1,417千円	

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,405,800円	6,704,000円

コミュニティ振興費寄附金

款項目	2.1.11	総務部	企画政策課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
地域おこし協力隊の導入 <地域おこし協力隊導入事業>		42,378,000円	36,363,213円

中山間地域の振興やアートヴィレッジとうおん構想の推進につなげるために、観光企画や地域運営組織の支援等を行う、地域おこし協力隊を導入しました。

主な事業内容

【設置人数】	11名
【設置状況】	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域: 4名(奥松瀬川地区、井内地区、滑川地区、河之内地区) ・アートヴィレッジ: 5名 ・街なかと中山間地域の連携: 1名 ・横河原地区: 1名
【活動内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・集落の維持・活性化を目指す中山間地域での地域協力活動 ・アートヴィレッジとうおん構想の推進、拠点施設の管理運営 ・中山間地域や街なかの魅力発信で人と人を繋ぐ活動 ・横河原商店街の賑わいづくりの支援
【活動終了後】	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度末で3年間の最長任期を満了し、退任した者: 4名(3名は市内に定住。1名は後日市内に定住予定。)



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				36,363,213円

2款 総務費

款項目	2.1.11	総務部	企画政策課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
「アートヴィレッジとうおん」構想の推進 <アートヴィレッジとうおん創生事業>		12,350,000円	12,231,839円

本市の移住・定住促進に向けた働きかけとして、本市特有の資源を活かした文化・観光の振興に取り組むため、「創造発信の拠点」「国際的な文化・観光交流の拠点」「ひとつくり・まちづくりの活動拠点」をコンセプトとするアートヴィレッジとうおん構想に向けた事業を展開しました。

事業内容

- (1)愛媛国際映画祭実行委員会負担金 1,200千円
 ・坊っちゃん劇場において、令和2年1月に8K映像演劇作品の上映を実施。（来場者数 351名）
- (2)移住定住促進協議会への補助 11,032千円
 ・東温アートヴィレッジフェスティバルを開催し、年間を通じて様々なタイプの文化・芸術を市民に対し提供。（来場者数 2,105名）
 ・舞台芸術に関連した移住者数は2名。
 ・メインプログラム「TOON戯曲賞」を含め、構想が全国紙「地域づくり」に取り上げられるなど、認知が進んでいる。



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,850,000円			8,381,839円

地方創生推進交付金、文化芸術振興費補助金

款項目	2.4.3 2.4.4	総務部	総務課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
各種選挙の執行 <選挙事務費>		29,811,000円	25,168,397円

任期満了に伴う、参議院議員通常選挙及び県議会議員選挙を執行しました。

選挙種別	選挙期日	決算額	投票率
1 参議院議員通常選挙	令和元年7月21日	17,249千円	選挙区 55.02%
2 県議会議員選挙	平成31年4月7日	7,919千円	43.85%

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	23,356,474円			1,811,923円

3款 民生費

款項目	3.1.1	市民福祉部	社会福祉課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
福祉避難所の整備 <避難行動要支援者支援事業>		10,514,000円	9,172,688円

災害時に避難等支援が必要な方への支援策として、避難行動要支援者名簿の作成、制度の周知、名簿の外部提供を行いました。また、一般の避難所では生活が困難な方の受け入れ先となる施設と福祉避難所の協定を締結し、指定施設の増加に努めました。

主な事業内容

・福祉避難所用消耗品等(毛布50枚、トイレ処理袋セット800セット外)	363千円
・福祉避難所用食料240セット(80人×3日分)	254千円
・福祉避難所用資機材等(簡易トイレ(車いす対応型)3基、簡易ベッド50台外)	3,675千円
・セーフティネットワーク事業委託料	3,394千円
・避難行動要支援者管理システム借上料	871千円

年度	H28	H29	H30	R1
福祉避難所数	2施設	21施設	23施設	24施設
収容予定人数	58人	505人	535人	587人

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,116,000円			7,056,688円

款項目	3.1.1	市民福祉部	社会福祉課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券の発行 <低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業>		89,542,000円	83,932,509円

令和元年10月の消費税等の引上げが低所得者世帯、子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起、下支えするため、低所得者・子育て世帯向けのプレミアム付商品券を発行しました。

主な事業内容

・臨時職員賃金	2,883千円
・印刷製本費	4,401千円
・郵送料	1,306千円
・システム改修業務委託料	1,296千円
・事務員派遣業務委託料	1,800千円
・プレミアム付商品券換金に係る負担金	70,843千円



・販売数	14,206セット
・販売額	56,824千円
・購入引換券交付者数	3,769人
子育て世帯	824人
(対象者全員に交付)	
非課税世帯	2,945人
(対象者数5,812人、申請者数2,965人)	

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	31,367,000円		56,824,000円	4,258,491円

3款 民生費

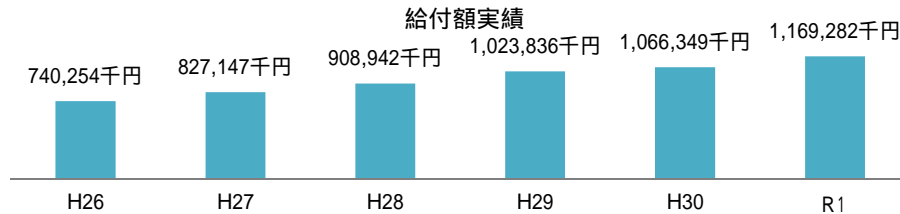
款項目	3.1.3	市民福祉部	社会福祉課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
自立支援給付事業 <自立支援給付事業>		1,190,087,000円	1,182,250,693円

障がいの種別に関係なく、障がいの程度や家族等の介護者の状況に応じ、地域において自立した生活や就労に向けた訓練ができるように、障がい者に対する支援を行いました。

給付実績

(1)更生医療費	17,015千円	(年間利用延べ	744人)
(2)育成医療費	1,096千円	(年間利用延べ	14人)
(3)療養介護医療費	6,654千円	(年間利用延べ	96人)
(4)障害福祉サービス費	918,401千円	(年間利用延べ	8,709人)
(5)高額障害福祉サービス等給付費	106千円	(年間利用延べ	7人)
(6)障害児通所給付費	218,249千円	(年間利用延べ	2,361人)
(7)高額障害児通所給付費	363千円	(年間利用延べ	12人)
(8)補装具費	7,398千円	(年間延べ申請	76件)

給付額実績



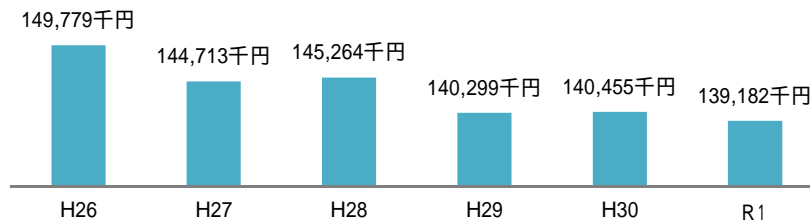
財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	885,352,213円			296,898,480円

款項目	3.1.4	市民福祉部	社会福祉課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
重度障害者医療費の助成 <重度障害者医療費助成事業>		151,228,000円	140,601,578円

重度心身障がい者とその家族の経済的負担を軽減するため、重度心身障がい者が疾病や負傷により、医療機関において健康保険による保険給付を受けた場合に、自己負担分について助成を行いました。

助成実績

(1)入院	38,711千円	[受給者数]	
(2)入院外	100,471千円	R2年3月末	930人



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	52,149,393円		32,466,483円	55,985,702円

高額療養費等

3款 民生費

款項目	3.2.1	市民福祉部	社会福祉課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
児童手当の支給 <児童手当支給業務>		492,728,000円	491,665,215円

次代の社会を担う子どもの健やかな成長や家庭等における生活の安定を支援するため、中学校修了前までの子どもを養育している父母その他の保護者に対し、経済的な負担の軽減を図るために手当を支給しました。

(1)支給対象者	0歳から中学校修了前までの子どもを養育している方		
(2)支給額	3歳未満	月額	15,000円
	3歳以上小学校修了前 第1子・第2子	月額	10,000円
	3歳以上小学校修了前 第3子以降	月額	15,000円
	中学生	月額	10,000円
	特例給付(所得制限限度額以上の場合 一律)	月額	5,000円
(3)支給実績			
	・3歳未満	100,575千円	(年間延べ 6,705人)
	・3歳以上小学校修了前 第1子・第2子	231,160千円	(年間延べ 23,116人)
	・3歳以上小学校修了前 第3子以降	55,605千円	(年間延べ 3,707人)
	・中学生	90,140千円	(年間延べ 9,014人)
	・特例給付	13,400千円	(年間延べ 2,680人)

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	415,693,330円			75,971,885円

款項目	3.2.1	市民福祉部	社会福祉課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
子ども医療費の助成 <子ども医療費助成事業>		148,661,000円	137,094,600円

子どもの健康保持と健やかな成長を支援するため、中学卒業までの子どもにかかる通院・入院医療費の自己負担分について助成を行いました。

(1)助成内容

区分	0歳から2歳児	3歳から就学前児童	小学生・中学生
入院	県補助(1/2)事業		市単独事業
通院	県補助(1/2)事業	月額2,000円超 県補助(1/2)事業 月額2,000円未満 市単独事業	市単独事業

平成29年4月受診分から、小学1年生から中学3年生までの通院医療費助成開始

(2)支給実績

就学前児童分(通院・入院)	60,620千円
小学生・中学生分(通院・入院)	73,899千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	22,301,620円		10,401,284円	104,391,696円

高額療養費等

3款 民生費

款項目	3.2.1	教育委員会	保育幼稚園課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
市立幼稚園における一時預かりの実施 <市立幼稚園一時預かり事業>		17,017,000円	11,424,600円

市立幼稚園において、学期中の保育後又は長期休業中における一時預かりを実施し、保護者の社会参加や子育て支援を行いました。

令和元年度実績

	利用定員	学期中の延利用回数	夏季休業中の延利用回数	収入額(円)
重信幼稚園	30人程度	4,195	521	576,850
北吉井幼稚園		3,990	632	585,600
川上幼稚園		2,975	404	424,200
東谷幼稚園	5人程度	753	255	177,700
西谷幼稚園		1,207	192	209,200

東谷・西谷幼稚園は、冬季・春季休業中を含む。

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,759,000円		1,973,550円	3,692,050円

利用料

款項目	3.2.2	市民福祉部	社会福祉課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
ひとり親家庭への学習支援 <ひとり親家庭学習支援事業>		860,000円	460,718円

ひとり親家庭の児童の学習への意欲と学力の向上を図るため大学生や教員OB等のボランティアによる学習支援を行いました。

事業内容

- ・ひとり親家庭学習支援事業 461千円
平成28年度から愛媛県が東温市を会場として実施していたが、令和元年度から東温市が事業を引き継ぎ実施

(1)対象者

東温市在住のひとり親家庭の小学生・中学生

(2)実施日時・開催場所

毎週金曜日 午後6:30から午後8:30 ・重信教室...中央公民館 ・川内教室...川内公民館

実施状況

	重信教室		川内教室	
	支援員	児童	支援員	児童
R1	24人	17人	10人	5人

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	345,000円			115,718円

3款 民生費

款項目	3.2.4	教育委員会	保育幼稚園課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
保育所の改修 <保育所改修事業>		124,245,000円	114,603,340円

施設的环境衛生、安全性や利便性の向上、また、施設の長寿命化等を図るため、老朽化している市立保育所の改修工事を行いました。

事業内容

・川内保育園増築工事(施工監理業務等を含む)	83,532千円
・双葉保育所排水設備改修工事(施工監理業務等を含む)	21,505千円
・保育所ガラス飛散防止工事	1,395千円
川内保育所及び上林保育所にガラス飛散防止フィルム貼付	
・拝志保育所プール配管工事	702千円
・保育所ブロック塀対策工事(施工監理業務等を含む)	7,469千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		102,400,000円		12,203,340円

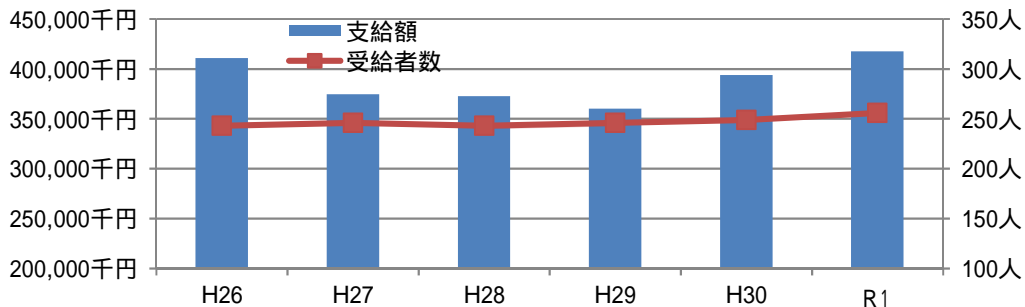
合併特例事業債

款項目	3.3.2	市民福祉部	社会福祉課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
生活保護費の支給 <生活保護費支給業務>		431,073,000円	424,557,047円

生活に困窮する市民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障し、自立を助長するため扶助する制度です。

支給実績

(1)生活扶助	97,593千円	[保護世帯数等(年度平均)]
(2)住宅扶助	45,008千円	
(3)教育扶助	386千円	H30年度 210世帯 249人 (保護率7.23%)
(4)介護扶助	7,705千円	
(5)医療扶助	250,456千円	
(6)その他扶助	1,015千円	R1年度 221世帯 256人 (保護率7.44%)
(7)就労自立給付金	0千円	
(8)施設事務費	15,506千円	



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	310,471,782円		3,017,336円	111,067,929円

生活保護費返還金

4款 衛生費

款項目	4.1.1	市民福祉部	健康推進課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
総合保健福祉センターの建設 総合保健福祉センター建設事業		697,037,000円	693,994,911円

新市建設計画に基づき、保健機能、福祉機能、子育て・教育機能等を備えた総合保健福祉センターを令和元年度に建設しました。

事業内容	
・消耗品 外	2,444千円
・郵送料	2千円
・委託料	6,184千円
設計等業務委託料 外	
・工事請負費	643,634千円
・備品購入費	41,146千円
・上下水道加入者負担金	585千円



総合保健福祉センター

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,321,000円	607,200,000円		78,473,911円

合併特例事業債

款項目	4.1.2	市民福祉部	健康推進課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
特定不妊治療費の助成 <特定不妊治療費助成事業>		1,004,000円	550,828円

不妊治療のうち体外受精及び顕微授精(男性不妊治療を含む)について、費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図りました。

事業内容	
・特定不妊治療費助成事業郵送料	828円
・特定不妊治療費助成	550,000円
対象者・条件	
・法律上の夫婦であること	
・特定不妊治療以外の治療法によっては、妊娠の見込みがない、又は極めて少ないと判断された方であること	
・前年(1月から5月までの申請の場合は前々年)の夫婦の所得の合計額が730万円未満であること	
・愛媛県の特定不妊治療費助成事業の対象者であること	
・夫婦のいずれかが東温市内に1年以上住所を有していること	
・市税を滞納していないこと	

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
助成件数	19	16	18	11	12	11
(再掲)妊娠件数	3	7	10	5	6	3

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				550,828円

4款 衛生費

款項目	4.1.3	市民福祉部	健康推進課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
健康診査・がん検診の実施		64,399,000円	61,194,881円
健康診査・がん検診事業			

生活習慣病の発症予防と重症化予防、がんの早期発見と早期治療を目的として、健康診査とがん検診を実施し、市民の健康の保持増進に努めました。

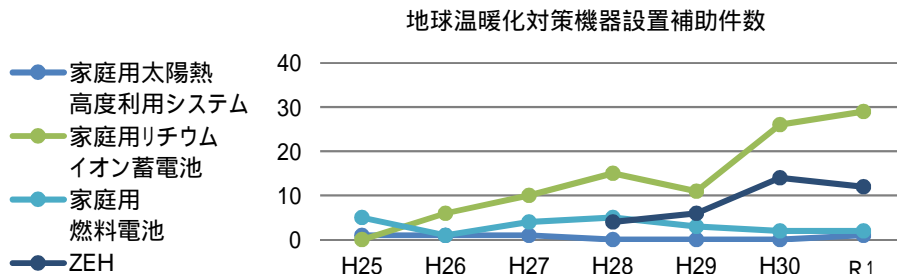
検診種別		対象	受診者数	がん発見者数
がん検診	胸部検診(CR+CT)	40歳以上	2,989人	0人
	胃がん検診	40歳以上	1,929人	0人
	大腸がん検診	40歳以上	3,536人	2人
	子宮頸がん検診	20歳以上の女性	752人	0人
	乳がん検診	30歳以上の女性	1,456人	7人
	前立腺がん検診	50歳以上の男性	1,110人	3人
	計			11,772人
健康診査	後期高齢者健診	後期高齢者医療加入者	884人	
	30歳代健康診査	30～39歳	316人	
	健康診査追加検査	30歳以上	780人	
	健康診査(生活保護)	40歳以上の生活保護受給者	7人	
	肝炎ウイルス検診	40歳以上の検診未実施者	303人	
	骨粗鬆症検診	40・45・50・55・60・65・70歳の女性	167人	
	歯周疾患検診	20・30・40・50・60・70歳	137人	
	計			2,594人

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,027,576円		19,935,347円	40,231,958円

負担金、徴収金

款項目	4.1.6	市民福祉部	環境保全課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
家庭用蓄電池・燃料電池等設置への助成 <地球温暖化対策機器設置整備事業補助金>		7,045,000円	5,540,000円

家庭用リチウムイオン蓄電池等を地球温暖化対策機器と位置付け、一般家庭への普及を図るための補助事業を行いました。さらに、ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の導入に対し補助を行い、住宅の省エネルギー化を推進することで、地球温暖化防止を図りました。



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,950,000円		3,590,000円	

市町振興協会交付金

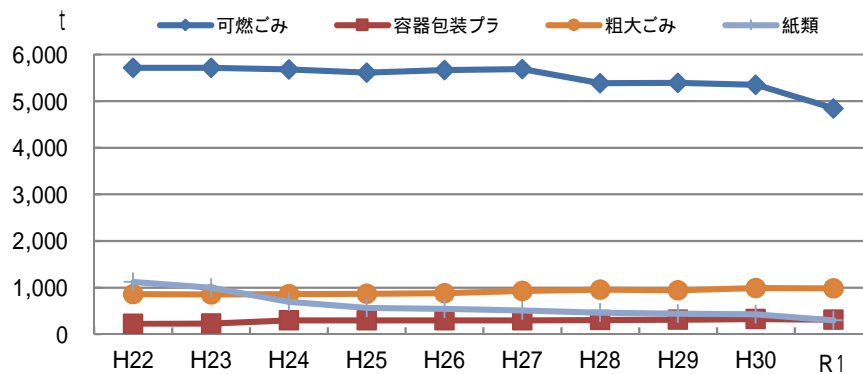
4款 衛生費

款項目	4.2.1	市民福祉部	環境保全課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
ごみの収集 <ごみ収集事業>		228,074,000円	225,655,882円

<ごみ収集の経費>

・燃やすごみ収集	62,915千円
・資源ごみ収集処理	77,518千円
・粗大ごみ等収集処分	67,614千円
・紙ごみ収集運搬	16,219千円
・蛍光灯等処理	758千円
・乾電池運搬処理	619千円

ごみ排出量の推移



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			12,770,064円	212,885,818円

ごみ袋販売収入

款項目	4.2.1	市民福祉部	環境保全課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
事務組合の負担金 <松山衛生事務組合負担金>		71,513,000円	71,513,000円

し尿及び浄化槽汚泥や農業集落排水汚泥の処理及び公害防止などを目的として、松山市・東温市・砥部町で構成する松山衛生事務組合を設立しています。処理人口に応じた負担割合によって構成市町が運営費を負担しており、公害防止及び経費の効率化に繋がっています。

構成市町の負担額と負担割合

東温市	71,513,000円	9.96%
松山市	603,264,000円	84.02%
砥部町	43,223,000円	6.02%
合計	718,000,000円	100%

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				71,513,000円

6款 農林水産業費

款項目	6.1.3	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
中山間地域の農業生産活動への助成 <中山間地域等直接支払事業>		89,285,000円	89,169,780円

中山間地域等において、農用地を維持・管理するため、協定に基づき5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付する制度です。

平成26年度までの取組を踏まえ、平成27年度から令和元年度までの第4期対策に取り組む集落を支援しました。

- (1)事業年度 H27年度～R1年度
- (2)対象農用地面積 474ha 農業生産条件の不利益な1ha以上の面的まとまり
若しくは営農上の一体性がある農振農用地
- (3)協定締結集落数 35集落 協定に基づき、5年以上継続して農業生産活動
等を行う農業者等
- (4)交付単価 [10a当たり/1年]
集落活動のレベルに応じた段階的単価の設定
 - 体制整備単価 田急傾斜：21,000円 田緩傾斜：8,000円
畑急傾斜：11,500円 畑緩傾斜：3,500円
超急傾斜加算：6,000円
 - 基礎単価 上記金額の8割

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	66,035,425円		415,779円	22,718,576円

交付金返還金

款項目	6.1.6	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
ほ場整備の推進 <県営農地中間管理機構関連事業>		3,402,000円	3,069,000円

農地中間管理機構が借り入れている狭小で不整形な農地について担い手への農地の集積・集約化を図るため、基盤整備を推進しています。

- ・委託料 1,449千円
- 南吉井地区換地等調整業務(国補) 1,017千円
- 南吉井地区環境概査業務(市単) 432千円
- ・県営事業負担金(調査計画) 1,620千円
- (1)地区名 南吉井地区(田窪工区・北野田工区)
- (2)事業主体 愛媛県
- (3)事業概要 区画整理工 A=15.2ha(田窪10.0ha、北野田工区5.2ha)
- (4)採択要件
 - ・農地中間管理機構の借入した農地が対象(借入期間15年以上)
 - ・対象農地面積10ha(中山間地域は5ha)以上
 - ・対象農地を構成する各団地は1ha(中山間地域は0.5ha)以上
 - ・対象農地の8割以上を担い手に集団化
 - ・収益性が20%以上向上又は生産コストが20%以上削減
- (5)総事業費 452,960千円(うち調査計画12,960千円)
- (6)事業期間 令和元年度～令和7年度
- (7)負担割合 国62.5%、県25.0%、市12.5%、地元0.0%(調査計画)
国62.5%、県27.5%、市10.0%、地元0.0%(工事)

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	625,000円	1,100,000円		1,344,000円

公共事業等債

6款 農林水産業費

款項目	6.1.6	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
農村環境の維持・向上活動への助成 <多面的機能支払交付金事業>		57,622,000円	57,222,186円

農地・農業用水等の資源の保全管理や、集落が行う農地周りの水路・農道等の補修・更新などの活動を支援し、施設の長寿命化に努めました。
 農業者等が主体となった活動への支援を行うことで、農村環境の向上と地域の活性化に繋がっていきます。

- (1)支給対象者 市内22地区の活動組織及び推進組織
 (2)支給額

農地維持支払交付金	22組織	28,139千円
基本単価	田 対象面積(10a) × 3,000円(国費含む)	
	畑 対象面積(10a) × 2,000円(国費含む)	
資源向上支払交付金(共同活動)	18組織	11,467千円
基本単価	田 対象面積(10a) × 2,400円(国費含む)	
	畑 対象面積(10a) × 1,440円(国費含む)	
	活動組織の取組内容等により減額あり	
資源向上支払交付金(長寿命化等)	9組織	15,670千円
基本単価	田 対象面積(10a) × 4,400円(国費含む)	
	畑 対象面積(10a) × 2,000円(国費含む)	
	活動組織により上限額あり	
多面的機能支払推進交付金(推進組織推進事業)		1,594千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	42,819,192円		41,540円	14,361,454円

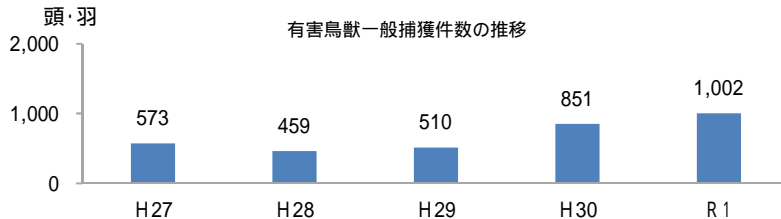
交付金返還金

款項目	6.2.2	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
有害鳥獣対策への補助 <有害鳥獣捕獲事業補助金>		18,533,000円	18,358,197円

有害鳥獣による農林作物の被害防止のため、農家が設置する侵入防止施設の整備費に対して助成を行いました。
 また、猟友会の協力を得て、猿・猪・鹿・カラスなどの有害鳥獣の捕獲を行い、被害の拡大防止に努めました。

事業内容

(1)有害鳥獣一般捕獲事業	11,643千円
(2)鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	3,680千円
(3)ニホンジカ狩猟捕獲森林保全対策事業	1,000千円
(4)その他(鳥獣害防止施設整備、捕獲隊育成 外)	2,035千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,089,880円			11,268,317円

6款 農林水産業費

款項目	6.2.2	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
造林事業への補助 <造林事業補助金>		13,137,000円	6,006,303円

山林の整備を計画的に行うことにより、森林の有する多面的な機能(国土保全、水源かん養、自然環境保全等)の維持、増進及び森林環境の保全を図ります。事業主体が県の補助を受けて行う森林整備事業に対し、市も補助を行うことで、所有者の負担を軽減しました。

令和元年度実績

造林事業	事業区分	地区	事業量	事業費	補助額
	間伐(車両系)	上林	11.63ha	11,600千円	1,160千円
	間伐(車両系)	則之内	21.13ha	22,103千円	2,210千円
	森林作業道開設	上林	3,242m	10,281千円	1,028千円
	森林作業道開設	則之内	6,166m	16,077千円	1,608千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				6,006,303円

款項目	6.2.3	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
林道の改良整備 <林道改良事業>		53,650,000円	47,075,793円

【翌年度繰越額】 6,100,000円

幅員狭小箇所の拡幅、カーブ改修及び補修工事を行うことにより、林道の通行の安全性や作業の効率性を確保できました。林業経営の効率化、林業・木材産業の育成を図るほか、適正な森林整備、維持・管理を促進しています。

主な事業内容

- (1)林道上林河之内線 21,900千円
 - ・測量設計 L=1,120m W=4.0m
 - ・舗装補修工事 L=136.9m W=4.0m
 - L=238.2m W=4.0m
 - ・残土処理場整備工事 A=1,201m²
- (2)林道梅ヶ谷永子線 18,000千円
 - ・測量設計 L=780m W=4.0m
 - ・舗装補修工事 L=318.4m W=4.0m
 - ・改良工事 L=32.0m W=4.0m
- (3)林道橋梁・隧道点検調査委託業務 7,142千円
 - 点検・診断 橋梁17橋・トンネル1本



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	23,650,000円	10,800,000円	534,618円	12,091,175円

公共事業等債 久万高原町負担分

7款 商工費

款項目	7.1.2	産業建設部	産業創出課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
とうおん健康医療創生事業 <とうおん健康医療創生事業>		5,966,000円	5,681,778円

愛媛大学医学部を中心とした愛媛大学と市内中小零細企業が連携して、『ものづくり産業の創出』や『ヘルスケア産業の創出』を目指します。

事業内容

- (1) 東温市健康医療創生研究会の設置
 構成: 中小零細企業、経済団体、学識経験者、行政関係者その他(定数15人以内)
 任期: 平成27年7月28日～令和2年3月31日
 第1回研究会: 令和元年7月9日開催
 第2回研究会: 令和2年3月18日開催(報告会)
- (2) 企業ヒアリング等の実施
 開催日: 令和元年11月13日～12月10日 事業所6社及び関連3施設
- (3) さくらの湯ランチの開催
 開催状況: 9回開催 参加人数: 延べ81名 3月は感染症予防のため中止
- (4) 愛大コーホート研究
 開催日: 令和元年6月～令和2年2月
- (5) 健康づくり支援システム(ウェルスポーツナビ)活用事業
 開催期間: 令和元年4月～令和2年3月 参加人数: 253名



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				5,681,778円

款項目	7.1.2	産業建設部	産業創出課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
新事業・新サービス展開への支援 <新事業・新サービス展開支援事業>		3,000,000円	775,000円

中小零細企業の振興や地域経済の活性化を図るため、市内の中小零細企業が取り組む新たな商品開発やサービスの展開に対して支援を行いました。

令和元年度実績

事業名	事業所名	事業費(円)	補助額(円)
東温市産の花やハーブのドライフラワー開発及び販路拡大	合同会社 アジアンローゼス	615,312	300,000
冷凍冷蔵「東温産旬野菜ピッツァ」の開発及び販路拡大	ナポリっ子	171,806	85,000
「まるとと」の宇宙食認証事業	(株)キシモト	968,000	300,000
新素材を使用した義肢の開発に係る周知事業	(有)松山義肢製作所	181,800	90,000
計		1,936,918	775,000

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				775,000円

7款 商工費

款項目	7.1.3	産業建設部	産業創出課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
エコツーリズムの促進 <エコツーリズム促進事業>		1,161,000円	626,497円

本市には「東温アルプス(皿ヶ嶺)」や「白猪の滝」をはじめとする自然環境や、愛媛・四国・瀬戸内の歴史的・文化的伝統をミュージカルで表現する「坊っちゃん劇場」があります。これらの観光資源を活かしたエコツーリズムツアー等の実施を促進し、本市への誘客を図りました。

事業内容

- (1)周知チラシ作成料 47千円
 (2)郵送料 39千円
 (3)観光バスツアー助成 540千円
- 市内の地域資源を活用し、観光客の誘客を図るため、市外から本市を訪問するバスツアーを企画する旅行者者に対して助成する。
 - バス1台につき、日帰りツアーは20,000円、宿泊ツアーは40,000円を助成する。
- 助成金交付件数：日帰りツアー11件、宿泊ツアー6件
 申請業者地域別内訳(岡山6件、兵庫1件、広島1件、山口1件、高知1件、熊本1件、大分1件、県内5件)
 ツアー参加者数：延べ663人

東温市観光バスツアー助成事業のご案内

市内では、市内の観光資源を活用し、観光客の誘客を図るため、市外から本市を訪問するバスツアーを企画する旅行者者に対して助成金を交付します。

申請条件：1. 市内の観光資源を活用し、観光客の誘客を図るため、市外から本市を訪問するバスツアーを企画する旅行者者に対して助成金を交付します。

申請期間：令和元年6月18日(火)～令和2年3月27日(金)

申請先：東温市産業創出課

TEL: 089-964-4414 FAX: 089-964-4447
 E-mail: sango@city.tonami.ehime.jp
 〒791-0292 愛媛県東温市北谷島530番地1 東温市役所 産業創出課 産業創出課 再工業課

この事業についての問い合わせ先は、東温市産業創出課です。

日帰りツアー 20,000円 (バス1台につき)
 宿泊ツアー 40,000円 (バス1台につき)

申請期間：令和元年6月18日(火)～令和2年3月27日(金)

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				626,497円

款項目	7.1.3	産業建設部	産業創出課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
「SAKURA select」創出事業 <「SAKURA select」創出事業>		9,283,000円	9,157,045円

「東温市さくらの湯観光物産センター」を拠点として、(一社)東温市観光物産協会を中心に市内中小零細企業が連携しながら、東温市の特色ある人、商品、サービス、技術、景色などを活用した地域ブランドづくりを推進することにより地域の振興と交流人口の増加を図りました。

主な事業内容

- (1)SAKURA selectプロジェクト会議
 第1回 令和元年6月18日(火) 川内公民館大ホール
 第2回 令和2年3月27日(金) さくらの湯 文化研修室
- (2)SAKURA select商品開発・販路開拓業務
- 参画事業者と連携を図りSAKURA select候補商品の開発(10商品)
 - 地元農産物等を活用した料理体験等の開催(5回)
 - 東京、大阪での催事販売及び商談会 等
- (3)SAKURA selectブランディング業務
- 商品開発やブランディング強化など
 - 総合プロデュース
 - 東京、大阪におけるマーケティング業務
 - SAKURA selectのウェブサイトの保守管理



令和元年度 販売金額

催事及び商談会	販売金額
物産展(東京:シン・エヒメ)	245千円
物産展(大阪:DCMダイキなんば)	448千円
商談会(東京)	2,921千円
観光物産センター販売ほか	4,750千円
計	8,364千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,578,522円			4,578,523円

地方創生推進交付金

8款 土木費

款項目	8.2.1	産業建設部	建設課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
市道の維持補修 <道路橋梁維持管理費>		149,671,000円	143,941,278円

主な事業内容

(1)道路台帳作成委託業務	3,807千円
市道改良等を実施した路線に関する道路台帳の修正(16路線、L=2,104.5m)	
(2)市道除草委託業務	25,198千円
(3)市道植樹帯管理委託業務	11,880千円
市内全域の植樹帯における除草・灌水・剪定作業	
(4)市内一円支障木伐採委託料	2,298千円
市内3路線7か所	
(5)公共用財産管理システム更改委託料	1,674千円
(6)重機借上料	1,999千円
市道及び生活道路の除雪、倒木・崩土除去、道路陥没復旧作業に係る重機の借上	
(7)市道維持修繕工事	47,563千円
市道及び生活道路の舗装補修等(84か所、A=4,913m ²)	
(8)公共土木施設維持工事	20,890千円
市道及び生活道路の公共施設等維持補修(29路線)	
(9)下水道事業関連舗装補修工事	12,068千円
下水道事業に関連する舗装補修工事(A=740m ²)	
(10)交通安全施設整備工事	8,876千円
ガードレール等(7か所)、カーブミラー等(新設33か所)	
(11)市道補修材料費	424千円
各地区に支給したコンクリート等の材料費やアスファルト補修材料費	

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				143,941,278円

款項目	8.2.1	産業建設部	建設課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
橋梁等の長寿命化事業 <橋梁等長寿命化事業>		20,110,000円	17,971,852円

計画的かつ予防的な修繕対策を実施することで、橋梁等の維持管理費の平準化・縮減を図り、安全性の確保を図りました。

事業内容

・橋梁点検に係る委託料 (13か所(愛媛県に委託))	3,515千円
・橋梁長寿命化修繕計画策定 内 R1年度現年分 4,000千円 内 H30年度繰越分 3,810千円	7,810千円
・鳥越トンネル補修測量設計	6,647千円

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,630,000円	2,500,000円		5,841,852円

公共事業等債

8款 土木費

款項目	8.2.2	産業建設部	建設課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
スマートインターチェンジの整備 <スマートインターチェンジ整備事業>		90,488,000円	79,982,705円

【翌年度繰越額】 7,300,000円

陸上自衛隊駐屯地、県警機動隊基地、救急医療施設及び新たな工業団地などへのアクセス向上により、県内全域を対象とした防災、救急医療の体制強化や企業誘致による雇用創出など地域経済の活性化を図るため、スマートインターチェンジの整備を進めています。

主な事業内容

・連結許可申請資料策定	28,458千円
・詳細設計	6,585千円
・アクセス道路の交差点改良測量設計	8,816千円
・現地測量調査	20,008千円
・用地取得等に関する測量	16,074千円



スマートインターチェンジ完成予想図

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,190,000円	6,100,000円	36,003,144円	30,689,561円

公共事業等債

道路整備受託事業収入(西日本高速道路(株))

款項目	8.2.3	産業建設部	建設課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
見奈良・田窪地区浸水対策 <浸水対策事業>		46,027,000円	45,594,892円

事業内容

(1) 見奈良・田窪地区浸水対策工事設計委託料 ・延長 L=50.0m	499千円
(2) 見奈良・田窪地区浸水対策工事 ・延長 L= 129.0m	41,400千円
(3) 見奈良・田窪地区浸水対策用地購入費	1,850千円
(4) 見奈良・田窪地区浸水対策物件移転補償金	1,846千円



財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				45,594,892円

8款 土木費

款項目	8.3.1	産業建設部	都市整備課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
東温市への移住・定住の促進 <とうおん移住定住促進事業>		18,900,000円	18,900,000円

移住定住の受け皿となる志津川土地区画整理事業施行地区内の保留地又は土地開発公社が販売する分譲地(上林五本松団地)に、住宅を建築し、新たに居住を開始する方に対し、補助を行うことで、移住・定住の促進を図りました。

(1)助成内容

・基本額		300千円
・加算額	同一世帯に18歳未満の子がある場合 1人につき	400千円
(上限120万円)	市外から転入する場合	300千円
	志津川グリーン・エコハウスに認定された住宅を建築する場合	100千円

(2)支給実績

・基本額	300千円 × 20件	6,000千円
・加算額	400千円 × 19人	7,300千円 (1件加算上限のため、300千円減)
	300千円 × 18件	5,400千円
	100千円 × 2件	200千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				18,900,000円

款項目	8.3.1	産業建設部	都市整備課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
住宅・建築物安全ストックの形成 <住宅・建築物安全ストック形成事業>		14,437,000円	13,785,408円

木造住宅等の耐震改修の促進を図り、安全で強いまちづくりのため、木造住宅所有者への技術者派遣や耐震診断及び耐震改修工事の費用並びにブロック塀の除却・設置費用に対し、その一部を補助しました。

事業実績

	事業名	補助戸数	R1年度実績額
1	木造住宅耐震診断技術者派遣事業委託料	13戸	657千円
2	木造住宅耐震改修事業補助金	12戸	12,267千円
3	ブロック塀等安全対策事業補助金	5戸	861千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,814,000円			3,971,408円

9款 消防費

款項目	9.1.1	消防本部	警防課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
消防車輛の整備 消防車輛整備事業		4,536,000円	4,535,810円

高規格救急車では通行できなかった狭隘道路への進入が可能となり、現場到着時間の短縮による救命率の向上を図りました。

事業内容

・軽四救急自動車(1台) 4,536千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,075,000円			460,810円

款項目	9.1.1	消防本部	警防課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
無人航空機(ドローン)の導入 無人航空機購入事業		1,018,000円	993,600円

様々な災害現場において早期に広範囲の情報を収集し、的確な対応を行うほか、市民の安全と市の事務事業の円滑な執行を確保するために導入しました。
また、広報誌等に掲載する写真撮影にも利用しています。

事業内容

・無人航空機購入(ドローン1台) 994千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				993,600円

9款 消防費

款項目	9.1.3	消防本部	警防課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
地域ヘリポートの整備 地域ヘリポート整備支援事業		3,235,000円	3,181,680円

散水設備の設置により運動場(真砂土)への早期散水が可能となり、ドクターヘリの機動性、迅速性を十分に発揮でき、救急患者の救命率向上及び後遺症軽減を図りました。また、学校教諭、消防団員、自主防災組織の参加による、ドクターヘリとの連携訓練を実施し、防災意識の向上に努めました。

事業内容

・工事請負費

3,182千円

・工事場所

西谷小学校
東谷小学校



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,590,000円			1,591,680円

款項目	9.1.4	総務部	危機管理課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
防災行政無線の適正な管理 防災行政無線管理費		26,853,000円	25,453,295円

災害が発生した場合に、行政が地域住民に対して適切な情報を迅速かつ正確に伝達することを目的として、志津川南地区に防災行政無線屋外子局を新設しました。引き続き、市民の生命と財産を保護するため、防災行政無線の整備や適正な管理に努めます。

主な事業内容

(1)光熱水費	897千円
(2)修繕料 移動系防災行政無線設備バッテリー交換等	734千円
(3)手数料 同報系防災行政無線多重無線定期検査手数料等	1,836千円
(4)行政無線施設保守点検委託料	14,938千円
(5)同報系防災行政無線屋外子局新設工事(志津川南)	6,048千円
(6)負担金 集会所等共用電気料金負担金(17地区24か所)等	241千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		6,000,000円		19,453,295円

緊急防災・減災事業債

10款 教育費

款項目	10.1.2	教育委員会	学校教育課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
特別支援教育事業 <特別支援教育事業>		69,044,000円	65,108,335円

特別支援教育指導員を配置し、小・中学校で特別な支援を要する児童・生徒の保護者や教職員に対して指導助言を行い、また、小中学校に配置する学校生活支援員を3名増員し、生活面や学習面で特別な支援を要する児童・生徒に対しきめ細やかな支援が行える体制を整備しました。

さらに巡回相談や教育相談、講演会・研修会等を実施し特別支援教育の充実を図りました。

事業内容

- (1)報酬（非常勤職員報酬） 1,104千円
特別支援教育指導員 2人
- (2)学校生活支援員賃金 52,384千円

	施設名	配置人数	施設名	配置人数	計
小学校	北吉井小	6	川上小	5	27
	南吉井小	8	東谷小	1	
	拜志小	3	西谷小	3	
	上林小	1			
中学校	重信中	5			9
	川内中	4			

- (3)報償費（巡回相談等謝礼） 1,606千円
- (4)その他必要経費（社会保険料、特別支援教育備品購入費等） 10,014千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	437,000円			64,671,335円

款項目	10.2.1	教育委員会	学校教育課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
小学校施設の大規模改修 <小学校施設大規模改修事業>		368,194,000円	350,029,400円

事業内容

- (1)北吉井小学校北校舎西棟附属トイレ改修工事実施設計業務委託料 1,123千円
- (2)北吉井小学校給食配膳室等長寿命化調査業務委託料 858千円
- (3)小学校ブロック塀対策工事施工監理委託料 690千円
- (4)小学校空調設備設置工事施工監理委託料 4,301千円
- (5)小学校ブロック塀対策工事 15,566千円
- (6)小学校空調設備設置工事 327,491千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	72,261,000円	263,100,000円		14,668,400円

合併特例事業債

10款 教育費

款項目	10.3.1	教育委員会	学校教育課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
中学校施設の大規模改修 <中学校施設大規模改修事業>		349,454,000円	284,957,200円

事業内容

(1)重信中学校北校舎大規模改修工事施工監理業務委託料	3,596千円
(2)中学校ブロック塀対策工事施工監理委託料	276千円
(3)中学校空調設備設置工事施工監理委託料	2,195千円
(4)重信中学校北校舎大規模改修工事	143,623千円
(5)中学校ブロック塀対策工事	36,290千円
(6)中学校空調設備設置工事	98,977千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	81,213,000円	193,200,000円		10,544,200円

合併特例事業債

款項目	10.4.1	教育委員会	保育幼稚園課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
幼稚園施設の改修 <幼稚園施設改修事業>		114,533,000円	109,678,180円

主な事業内容

(1)東谷幼稚園長寿命化調査委託業務	792千円
(2)重信幼稚園大規模改修工事(施工監理業務を含む)	85,637千円
(3)東谷幼稚園ガラス飛散防止工事	598千円
(4)北吉井幼稚園テラス屋根修繕工事	2,617千円
(5)幼稚園空調設備設置工事(施工監理業務を含む)	17,364千円
(6)幼稚園ブロック塀対策工事(施工監理業務を含む)	2,096千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	28,126,000円	73,100,000円		8,452,180円

合併特例事業債

10款 教育費

款項目	10.5.6	教育委員会	生涯学習課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
学校・家庭・地域の連携推進 <学校・家庭・地域連携推進事業>		2,105,000円	1,369,617円

主な事業内容

(1)わんぱく広場 R1.5.11～R2.2.22 累計参加人数:434人
 川内わんぱく広場開講式、重信わんぱく広場開講式、なめがわサマーキャンプ、川内木工体験教室、重信木工体験教室、川内ペットボトルロケット教室、重信ペットボトルロケット教室、合同レゴロボットプログラミング、お菓子作り&商い体験、合同防災デイキャンプ、合同エネルギー講座、合同カーリング体験、川内郷土料理教室

(2)放課後わくわく教室 年間15回 累計参加人数:806人
 スライム&巨大シャボン玉づくりほか



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	869,000円			500,617円

款項目	10.5.5	教育委員会	生涯学習課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
歴史民俗資料館収蔵庫の整備 歴史民俗資料館別館(仮称)整備事業		206,797,000円	205,719,237円

「見学できる収蔵庫」として資料の保管機能を確保したほか、調査・研究のための活用等、一般の利用者が利用しやすい体制を整えた歴史民俗資料館収蔵庫を整備しました。

主な事業内容

- ・建築確認等手数料 188千円
- ・委託料 7,087千円
- 歴史民俗資料館収蔵庫新築工事施工監理委託料
- 高濃度PCB廃棄物処理委託料等
- ・歴史民俗資料館収蔵庫新築工事 187,554千円
- ・備品購入費 10,753千円
- ・合併浄化槽設置地元負担金 70千円



歴史民俗資料館収蔵庫

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		172,600,000円		33,119,237円

合併特例事業債

11款 災害復旧費

款項目	11.1.1	産業建設部	農林振興課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
農地・農業用施設の災害復旧 <農業用施設災害復旧事業>		102,256,000円	61,142,050円

【翌年度繰越額】 13,914,000円

事業内容

- | | |
|---|----------|
| (1)重機借上料(8件)
被災した農業用施設の土砂撤去 | 1,892千円 |
| (2)農業用施設災害復旧工事(農地6件、農業用施設7件)
平成30年7月豪雨及び台風24号、平成29年台風18号によって
被災した農地及び農業用施設の復旧工事 | 50,288千円 |
| (3)負担金補助及び交付金(農地4件、農業用施設12件)
地元土地改良区又は自治区等が行う災害復旧事業に対する補助金 | 8,962千円 |

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	48,765,217円	2,600,000円	434,807円	9,342,026円

災害復旧事業債 分担金

款項目	11.2.1	産業建設部	建設課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
公共土木施設の災害復旧 <公共土木施設災害復旧事業>		49,560,000円	37,911,015円

【翌年度繰越額】 9,400,000円

主な事業内容

- | | |
|--|----------|
| (1)測量設計委託料(1件)
西之谷川災害復旧測量設計委託業務 | 990千円 |
| (2)重機借上料(33件)
豪雨等による市内全域の崩土処理、倒木処理等 | 4,834千円 |
| (3)公共土木施設災害復旧工事(3件)
平成30年9月27日～10月1日の豪雨及び台風24号によって
被災した道路及び河川の復旧工事 | 31,960千円 |



財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	19,874,000円	9,900,000円		8,137,015円

災害復旧事業債

令和元年度 特別会計決算の概要

1 国民健康保険特別会計

(1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入 41 億 5,455 万 1 千円、歳出 35 億 3,801 万 1 千円で、前年度に比べ歳入は 1 億 3,345 万 4 千円 (3.3%) の増、歳出は 1 億 4,525 万 1 千円 (4.3%) の増となりました。歳入歳出差引額は、6 億 1,654 万円の黒字となり、県への普通交付金等の精算返還金や前年度繰越金等を差し引いた実質的な単年度収支は、494 万円の赤字となっています。

歳出では、保険給付費が 1 億 839 万 3 千円 (4.4%) の増、国民健康保険事業費納付金が 5,153 万 4 千円 (6.4%) の増となっています。

歳入では、県支出金が 1 億 1,858 万 3 千円 (4.8%) の増、繰入金が 180 万 6 千円 (0.6%) の減、繰越金が 5,617 万 7 千円 (9.8%) の増となっています。

第 11 表 - 1 国民健康保険特別会計決算の状況

<歳入>

区 分	令和元年度			平成30年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1人当り 円
1 保 険 税	572,287	13.8	83,827	607,327	15.1	87,360	35,040	5.8	3,533
2 県 支 出 金	2,612,053	62.9	382,606	2,493,470	62.0	358,669	118,583	4.8	23,937
3 財 産 収 入	30	0.0	4	30	0.0	4	0	0.0	0
4 繰 入 金	316,765	7.6	46,399	318,571	8.0	45,824	1,806	0.6	575
5 繰 越 金	628,337	15.1	92,037	572,160	14.2	82,301	56,177	9.8	9,736
6 そ の 他 の 収 入	24,067	0.6	3,525	29,539	0.7	4,249	5,472	18.5	724
7 国 庫 支 出 金	1,012	0.0	148				1,012		148
計	4,154,551	100.0	608,547	4,021,097	100.0	578,409	133,454	3.3	30,138

<歳出>

区 分	令和元年度			平成30年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1人当り 円
1 総 務 費	73,218	2.1	10,725	68,859	2.0	9,905	4,359	6.3	820
2 保 険 給 付 費	2,572,901	72.7	376,871	2,464,508	72.6	354,503	108,393	4.4	22,368
3 国民健康保険事業費納付金	851,759	24.1	124,763	800,225	23.6	115,107	51,534	6.4	9,656
4 共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0	0	1	0.0	0	0	0.0	0
5 保 健 事 業 費	27,148	0.8	3,977	26,597	0.8	3,826	551	2.1	151
6 基 金 積 立 金	30	0.0	4	30	0.0	4	0	0.0	0
7 諸 支 出 金 等	12,954	0.3	1,897	32,540	1.0	4,681	19,586	60.2	2,784
計	3,538,011	100.0	518,238	3,392,760	100.0	488,026	145,251	4.3	30,212

1人当りの額は、平成31年3月から令和2年2月の被保険者の平均 6,827人で除して算出しています。

(2) 加入世帯及び被保険者の状況

平成 31 年 3 月から令和 2 年 2 月までの平均加入世帯数は 4,398 世帯で、前年度に比べ 44 世帯（1.0%）の減となりました。また、被保険者数は 6,827 人で、前年度に比べ 125 人（1.8%）の減となりました。

なお、平成 20 年 4 月の後期高齢者医療制度の創設に伴い、退職者医療制度は原則廃止（経過措置により平成 26 年度末まで新規加入が可能）されたことから、前年度に続き令和元年度も退職被保険者数が 39 人（84.8%）減少しています。また、令和元年度末で対象者がいなくなることから退職者医療制度は終了となります。

第 11 表 - 2

加入世帯及び被保険者の状況

1. 加入世帯

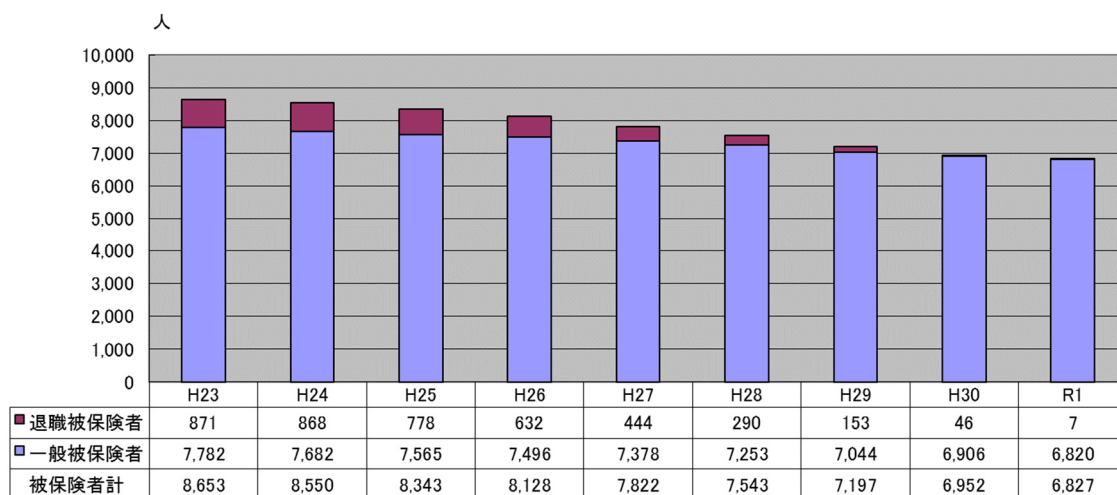
区 分	令和元年度 世帯	平成30年度 世帯	増 減 世帯
一 般 世 帯	4,394	4,418	24
退 職 世 帯	4	24	20
計	4,398	4,442	44

2. 被保険者

区 分	令和元年度 (a) 人	平成30年度 (b) 人	増 減 (a) - (b) 人
一 般 被 保 険 者	6,820	6,906	86
退 職 被 保 険 者	7	46	39
計	6,827	6,952	125

図-6

被保険者の推移



(3) 国民健康保険税の状況

保険税の調定額は、6億3,461万2千円で対前年度比5,172万2千円(7.5%)の減、収入額が5億7,228万7千円で対前年度比3,504万円(5.8%)の減となりました。

収納率は、全体で90.2%(前年度88.5%)と前年度を1.7ポイント上回りました。

このうち一般・退職を合わせた現年課税分の収納率は、97.2%(前年度97.2%)と前年度と同じで、滞納繰越分の収納率は、31.8%(前年度35.2%)と前年度を3.4ポイント下回りました。

第11表-3 国民健康保険税 収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %	
国民健康保険税	R1	634,612	572,287	9,335	52,990	90.2	
	H30	686,334	607,327	9,311	69,696	88.5	
	増減	51,722	35,040	24	16,706	1.7	
一 般	現年課税分	R1	566,046	550,271	5	15,770	97.2
		H30	586,362	570,050	0	16,312	97.2
		増減	20,316	19,779	5	542	0.0
	滞納繰越分	R1	67,099	21,479	8,686	36,934	32.0
		H30	94,463	33,210	8,972	52,281	35.2
		増減	27,364	11,731	286	15,347	3.2
退 職	現年課税分	R1	357	357	0	0	100.0
		H30	3,587	3,391	0	196	94.5
		増減	3,230	3,034	0	196	5.5
	滞納繰越分	R1	1,110	180	644	286	16.2
		H30	1,922	676	339	907	35.2
		増減	812	496	305	621	19.0

第11表-4 国民健康保険税率の推移

区 分		H21~H22	H23~H24	H25~H26	H27~H29	H30	R1
医 療	所得割	8.0%	9.0%	10.4%	10.4%	8.9%	8.5%
	均等割	22,500円	26,500円	30,400円	30,400円	24,400円	24,000円
	平等割	19,000円	24,000円	27,600円	27,600円	17,600円	17,200円
支 援	所得割	2.3%	2.5%	2.8%	2.8%	3.3%	3.0%
	均等割	5,500円	6,400円	8,000円	8,000円	8,900円	8,500円
	平等割	6,500円	7,500円	7,900円	7,900円	6,400円	6,000円
介 護	所得割	1.8%	2.1%	2.4%	2.4%	3.0%	2.8%
	均等割	5,800円	6,700円	7,800円	7,800円	8,800円	8,700円
	平等割	3,200円	3,700円	4,700円	4,700円	4,500円	4,500円

(4) 保険給付費の状況

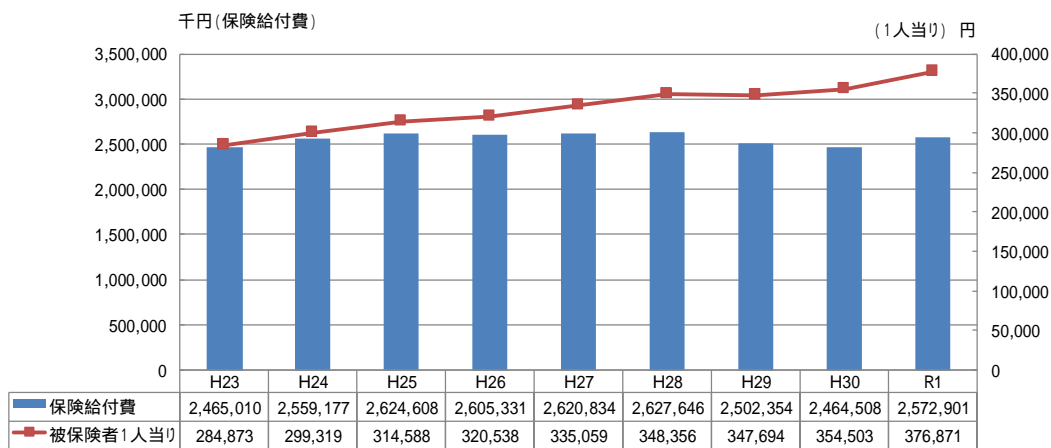
保険給付費は25億7,290万1千円で前年度に比べ1億839万3千円(4.4%)の増となっていますが、被保険者1人当りでは37万6,871円で前年度に比べ22,368円(6.3%)の増となっています。

第11表 - 5 保険給付費の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	件 数 件	金 額 千円	件 数 件	金 額 千円	件 数 件	金 額 千円
療 養 給 付 費	124,883	2,203,312	124,364	2,113,740	519	89,572
療 養 費	2,076	12,541	2,005	12,588	71	47
出 産 育 児 一 時 金	20	8,404	17	7,144	3	1,260
葬 祭 費	52	1,560	35	1,050	17	510
高 額 療 養 費	6,065	339,552	5,506	322,575	559	16,977
審 査 手 数 料	-	7,532	-	7,411	-	121
計	133,096	2,572,901	131,927	2,464,508	1,169	108,393
一般・退職被保険者 (1人当り)		(376,871円)		(354,503円)		(22,368円)

図 - 7

保険給付費の推移(一般・退職)



第11表 - 6

療養給付の状況

療養給付（一般被保険者・退職被保険者）

区 分		件 数 件	日 数 日	給 付 額 千円	1 件 当 り 日 数 日	1 人 当 り 給 付 額 円
入 院	R1	2,143	35,442	859,352	16.5	125,875
	H30	2,118	34,174	853,398	16.1	122,756
	増 減	25	1,268	5,954	0.4	3,120
入 院 外	R1	66,686	101,487	725,369	1.5	106,250
	H30	67,108	103,582	703,468	1.5	101,189
	増 減	422	2,095	21,901	0.0	5,061
歯 科	R1	16,973	30,270	144,662	1.8	21,190
	H30	16,230	29,939	143,113	1.8	20,586
	増 減	743	331	1,549	0.0	604
調 剤	R1	38,687	(47,013)	412,850	-	60,473
	H30	38,565	(47,695)	358,352	-	51,547
	増 減	122	(682)	54,498	-	8,927
食 事 療 養 費	R1	(2,048)	(92,894)	36,804	-	5,391
	H30	(1,988)	(88,435)	35,678	-	5,132
	増 減	(60)	(4,459)	1,126	-	259
訪 問 看 護	R1	394	3,010	24,275	7.6	3,556
	H30	343	2,489	19,731	7.3	2,838
	増 減	51	521	4,544	0.3	718
計	R1	124,883	170,209	2,203,312	-	322,735
	H30	124,364	170,184	2,113,740	-	304,048
	増 減	519	25	89,572	-	18,687

1人当りの額は、平成31年3月から令和2年2月の被保険者の平均 6,827人で除して算出しています。

療養給付（退職被保険者分再掲）

区 分		件 数 件	日 数 日	給 付 額 千円	1 件 当 り 日 数 日	1 人 当 り 給 付 額 円
入 院	R1	0	0	0	0.0	0
	H30	13	150	5,338	11.5	116,043
	増 減	13	150	5,338	11.5	116,043
入 院 外	R1	69	94	1,067	1.4	152,429
	H30	371	604	7,162	1.6	155,696
	増 減	302	510	6,095	0.2	3,267
歯 科	R1	28	45	171	1.6	24,429
	H30	116	207	1,018	1.8	22,130
	増 減	88	162	847	0.2	2,299
調 剤	R1	53	(68)	515	-	73,571
	H30	218	(283)	2,819	-	61,283
	増 減	165	(215)	2,304	-	12,288
食 事 療 養 費	R1	(0)	(0)	0	-	0
	H30	(13)	(399)	101	-	2,196
	増 減	(13)	(399)	101	-	2,196
訪 問 看 護	R1	0	0	0	0.0	0
	H30	6	24	142	4.0	3,087
	増 減	6	24	142	4.0	3,087
計	R1	150	139	1,753	-	250,429
	H30	724	985	16,580	-	360,435
	増 減	574	846	14,827	-	110,006

1人当りの額は、平成31年3月から令和2年2月の被保険者の平均 7人で除して算出しています。

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入 4 億 4,288 万 8 千円、歳出 4 億 1,248 万 8 千円で、歳入歳出差引額は、3,040 万円の黒字となりました。

後期高齢者医療広域連合への保険料納付金の一部が会計年度の取扱いから翌年度支払いとなるため、3,040 万円の収支差が生じています。

第 1 2 表 - 1 後期高齢者医療特別会計決算の状況

<歳入>

区分	令和元年度			平成30年度			増減		
	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1人当り 円
1 後期高齢者医療保険料	294,460	66.5	56,173	279,540	64.5	53,976	14,920	5.3	2,197
2 使用料及び手数料	26	0.0	5	29	0.0	6	3	10.3	1
3 繰入金	122,106	27.6	23,294	128,799	29.7	24,869	6,693	5.2	1,575
4 繰越金	26,098	5.9	4,979	24,598	5.7	4,750	1,500	6.1	229
5 諸収入	198	0.0	38	225	0.1	43	27	12.0	5
計	442,888	100.0	84,488	433,191	100.0	83,644	9,697	2.2	844

<歳出>

区分	令和元年度			平成30年度			増減		
	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1人当り 円
1 総務費	7,971	1.9	1,521	9,376	2.3	1,810	1,405	15.0	289
2 後期高齢者医療広域連合納付金	404,335	98.0	77,134	397,494	97.6	76,751	6,841	1.7	383
3 諸支出金	182	0.1	35	223	0.1	43	41	18.4	8
4 予備費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
計	412,488	100.0	78,690	407,093	100.0	78,604	5,395	1.3	86

年間平均被保険者数(4月～3月)

5,242人

5,179人

(2) 被保険者の状況

被保険者は、後期高齢者医療制度が創設された平成20年度から年々増加しています。

令和元年度の被保険者数は5,242人で、前年度に比べ63人(1.2%)増となりました。

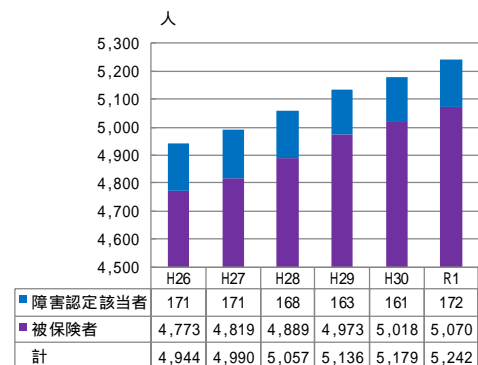
第 1 2 表 - 2 被保険者の状況

区分	令和元年度 (a) 人	平成30年度 (b) 人	増減 (a) - (b) 人
被保険者 (75歳以上)	5,070	5,018	52
障害認定該当者 (65歳～74歳)	172	161	11
計	5,242	5,179	63

被保険者数は、年間平均被保険者数(4月～3月)です。

図 - 8

被保険者の推移



被保険者のうち、現役並み所得者は187人（全体の3.6%）、低所得者は2,825人（53.9%）となっています。医療機関での自己負担割合は、原則、総医療費の1割ですが、現役並み所得者は3割となります。

第12表 - 3 被保険者の所得区分の状況

所得区分	自己負担割合	令和元年度		平成30年度		増減	
		被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	増減率 %
現役並み所得者	3割	187	3.6	176	3.4	11	6.3
一般被保険者	1割	2,230	42.5	2,408	46.5	178	7.4
低所得者		2,825	53.9	2,595	50.1	230	8.9
計		5,242	100.0	5,179	100.0	63	1.2

被保険者数は、年間平均被保険者数（4月～3月）です。

(3) 保険料の状況

保険料の算定では、法定7割(特例措置8割及び8.5割)軽減の被保険者が2,654人(49.2%)、5割軽減の被保険者が679人(12.6%)、被扶養者法定5割軽減の被扶養者が14人(0.3%)、2割軽減の被保険者が504人(9.4%)、軽減非該当の被保険者が1,536人(28.5%)となっています。

第12表 - 4 後期高齢者医療保険料算定額の状況

区分 (令和元年度)	令和元年度		平成30年度		増減	
	被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	増減率 %
7割(8割)軽減	1,205	22.3	1,223	22.9	18	1.5
7割(8.5割)軽減	1,449	26.9	1,429	26.8	20	1.4
5割軽減	679	12.6	606	11.3	73	12.0
5割軽減(被扶養者)	14	0.3	213	4.0	199	93.4
2割軽減	504	9.4	477	8.9	27	5.7
軽減非該当	1,536	28.5	1,395	26.1	141	10.1
計	5,387	100.0	5,343	100.0	44	0.8

7割軽減については、平成30年度は9割軽減と8.5割軽減、令和元年度は8割軽減と8.5割軽減となっています。

被扶養者は平成30年度は特例措置として5割軽減、令和元年度以降は資格取得後2年を経過する月までの間、5割軽減となります。被保険者数については、年度中に賦課した被保険者の延べ人数です。

後期高齢者医療保険料の調定額は2億9,517万1千円、収入額は2億9,446万円、収納率は、全体で99.8%となりました。

このうち現年度分特別徴収保険料の収納率は、100.0%、現年度分普通徴収保険料の収納率は、99.4%、滞納繰越分普通徴収保険料の収納率は69.3%となりました。

第12表 - 5

後期高齢者医療保険料 収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %	
後期高齢者医療保険料		R1	295,171	294,460	76	635	99.8
		H30	279,744	279,540	13	191	99.9
		増減	15,427	14,920	63	444	0.1
特別徴収	現年課税分	R1	164,914	165,198	0	284	100.0
		H30	153,955	154,325	0	370	100.0
		増減	10,959	10,873	0	86	0.0
普通徴収	現年課税分	R1	129,641	128,835	0	806	99.4
		H30	124,683	124,466	0	217	99.8
		増減	4,958	4,369	0	589	0.4
	滞納繰越分	R1	616	427	76	113	69.3
		H30	1,106	749	13	344	67.7
		増減	490	322	63	231	1.6

特別徴収現年課税分の収入未済額は還付未済額であり、収納率については、実質収納率である100.0%としています。

(4)医療給付の状況

医療給付費は、45億2,489万3千円となり1人当たりの支弁額は89万6,196円となっています。

第12表 - 6

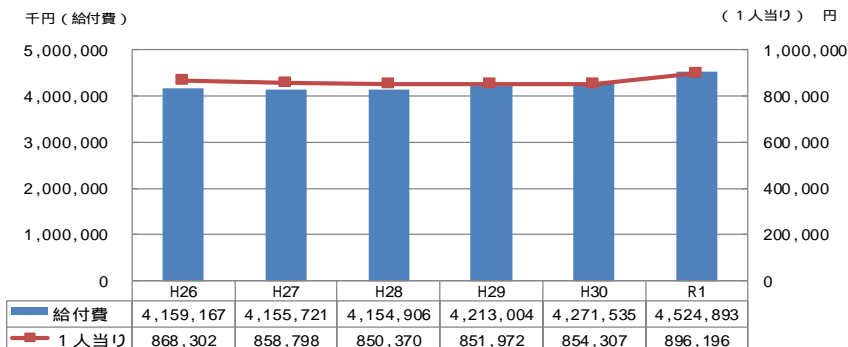
医療給付の内容

区 分		金 額 千円	受 診 率 %	件 数 件	1 件 当 り 日 数 日	1 人 当 り 支 弁 額 円
入 院	R1	2,172,953	90.2	4,553	16.9	430,373
	H30	1,967,464	86.9	4,344	16.4	393,493
	増減	205,489	3.3	209	0.5	36,880
入 院 外	R1	1,341,929	1,598.8	80,725	1.9	265,781
	H30	1,307,335	1,618.1	80,904	1.9	261,467
	増減	34,594	19.3	179	0.0	4,314
歯 科	R1	146,883	244.8	12,360	1.9	29,092
	H30	139,995	216.6	11,452	1.9	27,999
	増減	6,888	28.2	908	0.0	1,093
調 剤	R1	745,886	-	53,092	-	147,730
	H30	757,842	-	52,983	-	151,568
	増減	11,956	-	109	-	3,839
食 事 療 養 費	R1	69,522	-	(4,271)	-	13,770
	H30	62,724	-	(4,056)	-	12,545
	増減	6,798	-	(215)	-	1,224
訪 問 看 護 療 養 費	R1	47,720	9.7	492	9.4	9,451
	H30	36,175	7.9	404	9.0	7,235
	増減	11,545	1.8	88	0.4	2,215
計	R1	4,524,893	-	151,222	-	896,196
	H30	4,271,535	-	150,087	-	854,307
	増減	253,358	-	1,135	-	41,889

被保険者数は平成31年3月～令和2年2月：5,049人として算出しています。

図 - 9

後期高齢者医療給付費の推移



3 介護保険特別会計

(1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入 41 億 7,797 万 8 千円、歳出 39 億 2,392 万 5 千円で、歳入歳出差引額は、2 億 5,405 万 3 千円、前年度に比べ歳入は 5,233 万 8 千円（1.3%）の増、歳出は 4,021 万 2 千円（1.0%）の増となりました。

歳出は、保険給付費が 35 億 8,849 万 6 千円で前年度に比べ 4,858 万 2 千円（1.4%）の増、地域支援事業費が 1 億 8,449 万 5 千円で前年度に比べ 867 万 2 千円（4.5%）の減となりました。

第 13 表 - 1 介護保険特別会計決算状況

<歳入>

区 分	令和元年度			平成30年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1人当たり 円	決算額 千円	構成比 %	1人当たり 円	増 減 額 千円	増減率 %	1人当たり 円
1 保 険 料	819,034	19.6	81,028	825,541	20.0	81,672	△ 6,507	△ 0.8	△ 644
2 使用料及び手数料	50	0.0	5	48	0.0	5	2	4.6	0
3 国庫支出金	951,056	22.8	94,089	986,593	23.9	97,605	△ 35,537	△ 3.6	△ 3,516
4 支払基金交付金	996,018	23.8	98,538	984,043	23.9	97,353	11,975	1.2	1,185
5 県 支 出 金	541,160	13.0	53,538	536,061	13.0	53,033	5,099	1.0	505
6 財 産 収 入	3	0.0	0	3	0.0	0	0	0.2	0
7 繰 入 金	611,075	14.6	60,455	580,965	14.1	57,476	30,110	5.2	2,979
8 繰 越 金	241,927	5.8	23,934	194,802	4.7	19,272	47,125	24.2	4,662
9 諸 収 入	17,655	0.4	1,747	17,584	0.4	1,740	71	0.4	7
計	4,177,978	100.0	413,334	4,125,640	100.0	414,512	52,338	1.3	△ 1,178

<歳出>

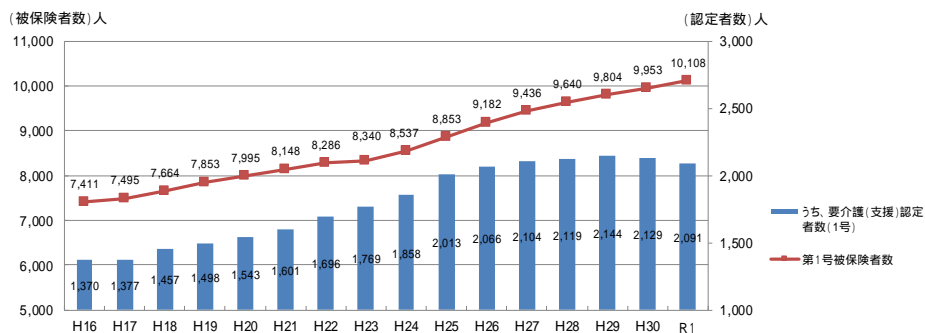
区 分	令和元年度			平成30年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1人当たり 円	決算額 千円	構成比 %	1人当たり 円	増 減 額 千円	増減率 %	1人当たり 円
1 総 務 費	102,529	2.6	10,143	104,970	2.7	10,385	△ 2,441	△ 2.3	△ 242
2 保 険 給 付 費	3,588,496	91.5	355,015	3,539,914	91.1	350,209	48,582	1.4	4,806
3 地 域 支 援 事 業 費	184,495	4.7	18,252	193,167	5.0	19,110	△ 8,672	△ 4.5	△ 858
4 基 金 積 立 金	3	0.0	0	3	0.0	0	0	0.2	0
5 公 債 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
6 諸 支 出 金	48,402	1.2	4,789	45,659	1.2	4,517	2,743	6.0	272
計	3,923,925	100.0	388,200	3,883,713	100.0	384,222	40,212	1.0	3,978

介護保険第1号被保険者数 10,108 人 9,953 人 155 人
(4月～3月の平均被保険者数)

(2) 第1号被保険者数及び要介護（支援）認定者数の状況

第1号被保険者数は 10,108 人で前年度に比べ 155 人（1.6%）の増、要介護（支援）認定者数は 2,091 人で前年度に比べ 38 人（1.8%）の減となりました。

図 - 10 第1号被保険者数及び要介護認定者数の推移



(3)介護保険料の状況

介護保険料の区分は、第1段階（年額 32,700 円）から第9段階（年額 148,400 円）に設定されています。

全被保険者数は 10,204 人で前年度に比べ 158 人（1.6%）の増、また、現年度調定額総額では 8 億 2,123 万 8 千円で前年度に比べ 818 万 1 千円（1.0%）の減となっています。

第 13 表 - 2 介護保険料算定額状況

令和元年度				平成30年度			
区 分	介護保険料 (年額) 円	被保険者数 人	調 定 額 千円	区 分	介護保険料 (年額) 円	被保険者数 人	調 定 額 千円
第 1 段階	32,700	1,695	56,239	第 1 段階	39,300	1,727	68,700
第 2 段階	54,600	1,173	64,848	第 2 段階	65,500	1,129	74,825
第 3 段階	63,300	1,069	68,849	第 3 段階	65,500	1,034	69,146
第 4 段階	78,600	1,229	92,652	第 4 段階	78,600	1,260	95,776
第 5 段階	87,300	1,383	121,803	第 5 段階	87,300	1,370	120,851
第 6 段階	104,800	1,401	142,921	第 6 段階	104,800	1,342	136,116
第 7 段階	113,500	1,256	139,046	第 7 段階	113,500	1,212	134,316
第 8 段階	131,000	516	65,956	第 8 段階	131,000	543	68,335
第 9 段階	148,400	482	68,924	第 9 段階	148,400	429	61,354
計		10,204	821,238	計		10,046	829,419

*被保険者数は、年度末現在の人数

*調定額は、現年度分調定額

介護保険料の調定額総額は 8 億 3,345 万 6 千円で前年度に比べ 916 万 7 千円（1.1%）の減、収入額が 8 億 1,903 万 4 千円で前年度に比べ 650 万 7 千円（0.8%）の減となりました。

収納率は、98.3%（前年度 98.0%）で、前年度を 0.3 ポイント上回りました。

このうち現年度分普通徴収保険料の収納率は、91.5%（前年度 88.4%）で、前年度を 3.1 ポイント上回り、過年度分普通徴収保険料の収納率は、16.1%（前年度 15.0%）と前年度を 1.1 ポイント上回りました。

第 13 表 - 3 介護保険料収納状況

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
介 護 保 険 料	R1	833,456	819,034	4,329	10,093	98.3
	H30	842,623	825,541	5,237	11,845	98.0
	増 減	△ 9,167	△ 6,507	△ 908	△ 1,752	0.3
現 年 度 分 特 別 徴 収 保 険 料	R1	768,683	768,961	0	△ 278	100.0
	H30	776,088	776,448	0	△ 360	100.0
	増 減	△ 7,405	△ 7,487	0	82	0.0
現 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	R1	52,555	48,109	0	4,446	91.5
	H30	53,331	47,119	0	6,212	88.4
	増 減	△ 776	990	0	△ 1,766	3.1
過 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	R1	12,218	1,964	4,329	5,925	16.1
	H30	13,204	1,974	5,237	5,993	15.0
	増 減	△ 986	△ 10	△ 908	△ 68	1.1

※ 特別徴収現年度分の収入未済額は還付未済額であり、収納率については実質収納率である100.0%としています。

(4) 保険給付費の状況

保険給付費は、総額 35 億 8,849 万 6 千円で前年度に比べ 4,858 万 2 千円（1.4%）の増、第 1 号被保険者 1 人当たりでは 35 万 5,016 円で前年度に比べ 646 円（0.2%）の減となっています。

このうち、居宅サービス費が 16 億 1,229 万 2 千円で前年度に比べ 4,313 万 1 千円（2.7%）の増、施設サービス費が 10 億 9,456 万 4 千円で前年度に比べ 346 万 2 千円（0.3%）の減、地域密着型サービス費が 6 億 3,072 万 1 千円で前年度に比べ 618 万円（1.0%）の増となっています。

第 13 表 - 4 保険給付費状況

区 分		件 数	日 数・回 数	費 用 額	給 付 額	1 人 当 たり	
		件	日	千円	千円	給 付 額	
居 宅 サ ー ビ ス	R 1	45,898	412,331	1,787,767	1,612,292	159,507	
	H30	45,621	483,472	1,725,479	1,569,161	157,657	
	増減	277	71,141	62,288	43,131	1,850	
	訪 問 通 所 サ ー ビ ス	R 1	15,066	173,220	1,012,481	902,177	89,254
		H30	18,559	153,294	1,016,461	906,647	91,093
		増減	3,493	19,926	3,980	4,470	1,839
	短 期 入 所 サ ー ビ ス	R 1	1,956	28,138	270,502	241,908	23,932
		H30	2,006	28,243	265,563	237,479	23,860
		増減	50	105	4,939	4,429	72
特 定 施 設 入 所 者 生 活 介 護 サ ー ビ ス 等	R 1	14,185	210,973	314,332	279,929	27,694	
	H30	10,356	301,935	271,608	242,018	24,316	
	増減	3,829	90,962	42,724	37,911	3,378	
福 祉 用 具 購 入 費 ・ 住 宅 改 修 費	R 1	320	-	20,292	18,118	1,793	
	H30	327	-	3,980	15,150	1,522	
	増減	7	-	16,312	2,968	271	
居 宅 介 護 支 援 (ケ ア プ ラ ン)	R 1	14,371	-	170,160	170,160	16,834	
	H30	14,373	-	167,867	167,867	16,866	
	増減	2	-	2,293	2,293	32	
施 設 サ ー ビ ス	R 1	4,033	114,436	1,219,352	1,094,564	108,287	
	H30	4,154	118,538	1,222,398	1,098,026	110,321	
	増減	121	4,102	3,046	3,462	2,034	
	介 護 老 人 福 祉 (特 養)	R 1	1,733	50,927	500,037	449,716	44,491
		H30	1,839	54,447	527,342	474,386	47,663
		増減	106	3,520	27,305	24,670	3,172
	介 護 老 人 保 健 (老 健)	R 1	2,115	58,214	660,618	592,394	58,606
		H30	2,123	58,645	634,261	569,226	57,191
		増減	8	431	26,357	23,168	1,415
	介 護 療 養 型 医 療	R 1	161	4,635	49,058	44,017	4,355
		H30	192	5,446	60,795	54,414	5,467
		増減	31	811	11,737	10,397	1,112
	介 護 医 療 院	R 1	24	660	9,639	8,437	835
		H30	0	0	0	0	0
		増減	24	660	9,639	8,437	835
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	R 1	3,420	76,620	707,448	630,721	62,398	
	H30	3,362	75,972	699,689	624,541	62,749	
	増減	58	648	7,759	6,180	351	
審 査 支 払 手 数 料	R 1	55,718	-	-	4,043	400	
	H30	52,692	-	-	4,005	402	
	増減	3,026	-	-	38	2	
高 額 介 護 ・ 高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス 費	R 1	8,618	-	-	106,034	10,490	
	H30	8,347	-	-	97,066	9,752	
	増減	271	-	-	8,968	738	
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	R 1	4,494	-	-	140,842	13,934	
	H30	7,653	-	-	147,115	14,781	
	増減	3,159	-	-	6,273	847	
合 計	R 1	122,181	603,387	3,714,567	3,588,496	355,016	
	H30	121,829	677,982	3,647,566	3,539,914	355,662	
	増減	352	74,595	67,001	48,582	646	

* 1 人当たりの額は、給付費を平均被保険者数（4月から3月）で除して算出しています。

4 農業集落排水特別会計

(1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入 1 億 7,235 万 1 千円、歳出 1 億 7,232 万 3 千円で、歳入は前年度と比べ 850 万 4 千円（5.2%）の増、歳出は前年度と比べ 847 万 6 千円（5.2%）の増となりました。

歳入では、統合事業費の増に伴い、市債が 770 万円（320.8%）の増となっています。

歳出では、統合事業費の増に伴い、運営管理費が 846 万 7 千円（15.3%）の増、公債費は前年度とほぼ同様となっています。

第 14 表 - 1 農業集落排水特別会計決算の状況

<歳入>

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
1 使用料及び手数料	30,419	17.6	30,892	18.8	473	1.5
2 分担金及び負担金	486	0.3	486	0.3	0	0.0
3 国庫支出金	0	0.0	2,260	1.4	2,260	皆減
4 県支出金	0	0.0	452	0.3	452	皆減
5 繰入金	131,322	76.2	127,350	77.7	3,972	3.1
6 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	-
7 市債	10,100	5.9	2,400	1.5	7,700	320.8
8 諸収入	24	0.0	7	0.0	17	242.9
計	172,351	100.0	163,847	100.0	8,504	5.2

<歳出>

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
1 農業集落排水事業費	63,735	37.0	55,268	33.7	8,467	15.3
2 公債費	108,588	63.0	108,579	66.3	9	0.0
計	172,323	100.0	163,847	100.0	8,476	5.2

(2) 農業集落排水分担金の状況

分担金の調定額は 64 万 8 千円、収入額は 48 万 6 千円で、調定額は前年度と比べ 16 万 2 千円の増となりました。

収納率は、全体で 75.0%と、前年度（100%）と比べ 25 ポイントの減となっています。現年度分のみでは、75.0%、過年度分については債権が発生していません。

第 14 表 - 2 農業集落排水分担金 収納状況一覧表

区 分		調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	収納率 (B)/(A) %
		(A) 千円	(B) 千円	(C) 千円	(A)-(B)-(C) 千円	
農集排水事業分担金	R1	648	486	0	162	75.0
	H30	486	486	0	0	100.0
	増減	162	0	0	162	25.0
現年度分	R1	648	486	0	162	75.0
	H30	486	486	0	0	100.0
	増減	162	0	0	162	25.0
過年度分	R1	0	0	0	0	0.0
	H30	0	0	0	0	0.0
	増減	0	0	0	0	0.0

(3) 農業集落排水使用料の状況

使用料の調定額は3,241万8千円で対前年度比63万7千円(1.9%)の減、収入額が3,040万7千円で対前年度比47万5千円(1.5%)の減となりました。

収納率は、全体で93.8%(前年度93.4%)と前年度を0.4ポイント上回りました。

このうち現年度分の収納率は、98.8%(前年度98.3%)と前年度を0.5ポイント上回り、過年度分の収納率については、23.4%(前年度17.3%)と前年度を6.1ポイント上回りました。

第14表 - 3 農業集落排水使用料 収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 欠 納 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
農 業 処 理 施 設 使 用 料	R1	32,418	30,407	0	2,011	93.8
	H30	33,055	30,882	36	2,137	93.4
	増減	637	475	36	126	0.4
現 年 度 分	R1	30,268	29,904	0	364	98.8
	H30	31,082	30,540	0	542	98.3
	増減	814	636	0	178	0.5
過 年 度 分	R1	2,150	503	0	1,647	23.4
	H30	1,973	342	36	1,595	17.3
	増減	177	161	36	52	6.1

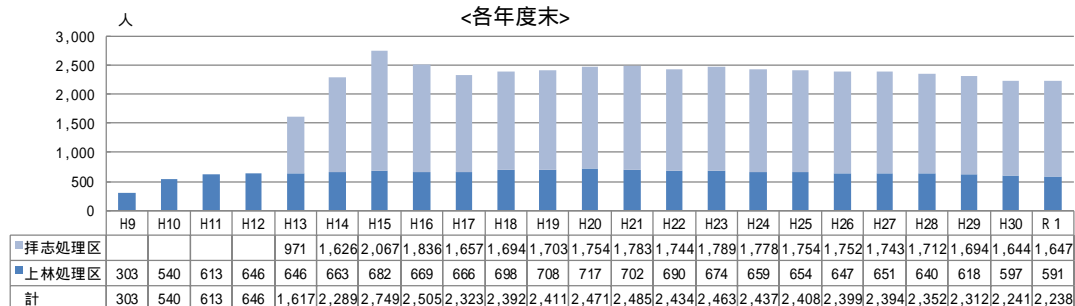
(4) 農業集落排水への接続状況

令和元年度末の農業集落排水への接続人口は、全体で2,238人となり前年度末(2,241人)から3人減少しています。

このうち拝志処理区が1,647人で前年度末(1,644人)から3人増加し、上林処理区が591人で前年度末(597人)から6人減少しました。

図 - 11

農業集落排水 接続人口の推移
<各年度末>



5 公共下水道特別会計

(1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入 12 億 1,344 万 4 千円、歳出 11 億 3,817 万 8 千円で、歳入は前年度と比べ 8,206 万 6 千円 (7.3%) の増、歳出は前年度と比べ 680 万円 (0.6%) の増となりました。

歳入では、補助対象事業費の増に伴い、国庫支出金が 1,489 万 1 千円 (15.0%) の増、法適用に伴う打切り決算のため、繰入金が 5,809 万 3 千円 (16.8%) の増となっています。

歳出では、汚水管渠整備費の増により、整備費が 2,373 万 8 千円 (6.6%) の増となっています。

第 15 表 - 1 公共下水道特別会計決算の状況

<歳入>

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 額 千円	増 減 率 %
1 分担金及び負担金	17,669	1.5	13,709	1.2	3,960	28.9
2 使用料及び手数料	412,471	34.0	411,012	36.3	1,459	0.4
3 国庫支出金	114,395	9.4	99,504	8.8	14,891	15.0
4 繰入金	403,535	33.3	345,442	30.6	58,093	16.8
5 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸収入	201	0.0	110	0.0	91	82.7
7 市債	265,000	21.8	261,600	23.1	3,400	1.3
8 財産収入	173	0.0	1	0.0	172	17,200.0
計	1,213,444	100.0	1,131,378	100.0	82,066	7.3

<歳出>

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 額 千円	増 減 率 %
1 公共下水道事業費	635,211	55.8	639,122	56.5	3,911	0.6
下水道総務費	76,075	6.7	91,788	8.1	15,713	17.1
下水道整備費	382,722	33.6	358,984	31.7	23,738	6.6
下水道施設管理費	176,414	15.5	188,350	16.7	11,936	6.3
2 公債費	502,967	44.2	492,256	43.5	10,711	2.2
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	1,138,178	100.0	1,131,378	100.0	6,800	0.6

(2) 公共下水道受益者負担金の状況

受益者負担金の調定額は、1,797万4千円で対前年度比406万7千円(29.2%)の増、収入額が1,766万9千円で対前年度比396万円(28.9%)の増となりました。

収納率は、全体で98.3%(前年度98.6%)と前年度を0.3ポイント下回りました。

このうち現年度分の収納率は、99.2%(前年度99.7%)と前年度を0.5ポイント下回り、過年度分の収納率については、21.2%(前年度36.2%)と前年度を15ポイント下回りました。

第15表-2 公共下水道受益者負担金 収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
下 水 道 受 益 者 負 担 金	R1	17,974	17,669	0	305	98.3
	H30	13,907	13,709	0	198	98.6
	増減	4,067	3,960	0	107	0.3
現 年 度 分	R1	17,757	17,623	0	134	99.2
	H30	13,664	13,621	0	43	99.7
	増減	4,093	4,002	0	91	0.5
過 年 度 分	R1	217	46	0	171	21.2
	H30	243	88	0	155	36.2
	増減	26	42	0	16	15.0

(3) 公共下水道使用料の状況

使用料の調定額は、4億3,063万4千円で前年度とほぼ横ばいとなっており、収入額は4億1,221万3千円で対前年度比204万円(0.5%)の増となりました。

収納率は、全体で95.7%(前年度95.2%)と前年度を0.5ポイント上回りました。

このうち現年度分の収納率は、98.9%(前年度98.9%)と前年度と同様になりました。過年度分の収納率については、27.5%(前年度21.5%)と前年度を6ポイント上回りました。

第15表-3 公共下水道使用料 収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
下 水 道 使 用 料	R1	430,634	412,213	679	17,742	95.7
	H30	430,717	410,173	1,238	19,306	95.2
	増減	83	2,040	559	1,564	0.5
現 年 度 分	R1	411,220	406,874	0	4,346	98.9
	H30	410,163	405,753	0	4,410	98.9
	増減	1,057	1,121	0	64	0.0
過 年 度 分	R1	19,414	5,339	679	13,396	27.5
	H30	20,554	4,420	1,238	14,896	21.5
	増減	1,140	919	559	1,500	6.0

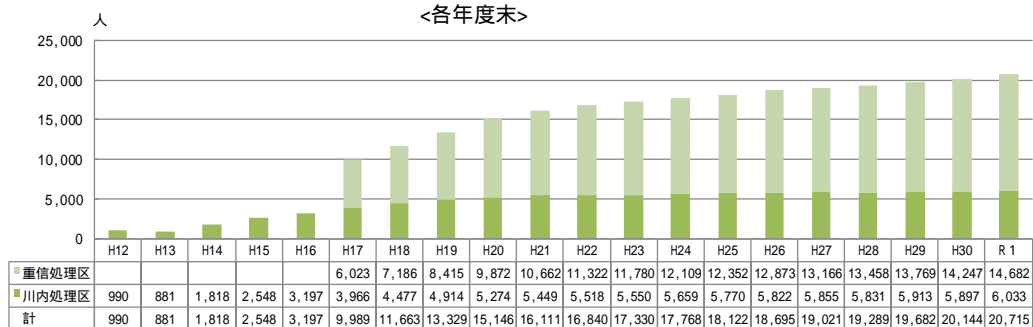
(4) 公共下水道への接続状況

令和元年度末の公共下水道への接続人口は、全体で 20,715 人となり前年度末（20,144 人）から 571 人増加しています。

このうち重信処理区が 14,682 人で前年度末（14,247 人）から 435 人増加し、川内処理区が 6,033 人で前年度末（5,897 人）から 136 人増加しました。

図 - 12

公共下水道 接続人口の推移
<各年度末>



(5) 令和元年度の主な建設事業

下水道管渠布設工事

- ・横河原、志津川、見奈良、則之内の一部

150～200mm L=2,293m



[資料] 不課税収入（公共下水道特別会計）の使途の特定

令和元年度東温市公共下水道特別会計決算における不課税収入の使途の特定について

一般会計繰入金

一般会計繰入金 403,535,000 円については、それぞれ以下のとおり充当した。

1. 共済費、役務費、地方債償還金利子に係る『非課税仕入』に 116,586,964 円【特定収入以外】
2. 給料、職員手当（通勤手当以外）、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、公課費、償還金及び割引料に係る『不課税支出』に 49,626,702 円【特定収入以外】
3. 地方債償還金元金に『不課税支出』237,321,334 円のうち
 - (1) 課税仕入財源として発行した地方債の償還元金に 162,688,135 円（うち消費税率 4.0%分 159,875,197 円、6.3%分 2,812,938 円）【特定収入】
 - (2) 課税仕入以外の財源として発行した地方債の償還元金に 74,633,199 円【特定収入以外】

受益者負担金

受益者負担金 17,668,580 円については、それぞれ以下のとおり充当した。

1. 共済費に係る『非課税仕入』に 729,235 円【特定収入以外】
2. 給料、職員手当（通勤手当以外）、報償費、補償補填及び賠償金に係る『不課税支出』に 16,939,345 円【特定収入以外】

延滞金及び消費税還付加算金

延滞金及び消費税還付加算金 200,720 円については、使途不特定の特定収入となる。



愛媛県 東温市 財政課

令和2年8月 作成